## 特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	固定資産税賦課事務 全項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

所沢市は、固定資産税賦課事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

所沢市長

## 個人情報保護委員会 承認日 【行政機関等のみ】

### 公表日

[令和7年5月 様式4]

## 項目一覧

Ι	基本情報
(	別添1)事務の内容
п	特定個人情報ファイルの概要
(	別添2)特定個人情報ファイル記録項目
ш	特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策
IV	その他のリスク対策
v	開示請求、問合せ
VI	評価実施手続
(	

### I 基本情報

I 基本情報			
1. 特定個人情報ファイル	を取り扱う事務		
①事務の名称	固定資産税賦課事務		
②事務の内容 ※	・登記情報等や現地調査による情報に基づき、土地・家屋の評価額を決定したうえ、地方税法の規定に基づいて税額を決定し、納税義務者に対して賦課する。 ・納税義務者からの申告に基づき、償却資産の評価額を決定したうえ、税額を決定し、納税義務者に対して賦課する。 ・申請に基づき、評価証明書・公課証明書等を発行する。 【処理の流れ】 ①総務大臣が定めた固定資産評価基準に定められた評価方法により評価する。 ②土地・家屋については、法務局や建築関係担当課から、登記情報や建築確認等の情報、所有者の情報を取得する。償却資産については、取得価格等を申告により取得する。 ③現地調査を行って調書を作成し、評価情報を固定資産税システムに入力する。 ④住民登録が無い場合、所有者情報を登記情報や他自治体への照会などにより取得する。 ⑤評価額・税額の情報を所有者情報と結び付け、賦課情報を作成する。 ⑥納税通知書・申告書の作成のため、委託先に賦課情報を提供する。 ⑦賦課情報に基づき、申請に応じて評価証明書・公課証明書等を発行する。		
③対象人数	<選択肢> [ 10万人以上30万人未満 ] 1)1,000人未満 2)1,000人以上1万人未満 3)1万人以上10万人未満 4)10万人以上30万人未満 5)30万人以上		
2. 特定個人情報ファイル	を取り扱う事務において使用するシステム		
システム1			
①システムの名称	固定資産税システム		
②システムの機能	・登記情報等や現地調査による情報に基づき、土地・家屋の評価額を決定したうえ、地方税法の規定に基づいて税額を決定し、納税義務者に対して賦課する。 ・納税義務者からの申告に基づき、償却資産の評価額を決定したうえ、税額を決定し、納税義務者に対して賦課する。 ・申請に基づき、評価証明書・公課証明書等を発行する。 【処理の流れ】 ①総務大臣が定めた固定資産評価基準に定められた評価方法により評価する。 ②土地・家屋については、法務局や建築関係担当課から、登記情報や建築確認等の情報、所有者の情報を取得する。償却資産については、取得価格等を申告により取得する。 ③現地調査を行って調書を作成し、評価情報を固定資産税システムに入力する。 ④住民登録が無い場合、所有者情報を登記情報や他自治体への照会などにより取得する。 ⑤評価額・税額の情報を所有者情報と結び付け、賦課情報を作成する。 ⑥納税通知書・申告書の作成のため、委託先に賦課情報を提供する。 ⑦賦課情報に基づき、申請に応じて評価証明書・公課証明書等を発行する。		
③他のシステムとの接続	[ O ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 庁内連携システム [ ] 住民基本台帳ネットワークシステム [ ] 既存住民基本台帳システム [ O ] 宛名システム等 [ O ] 税務システム		

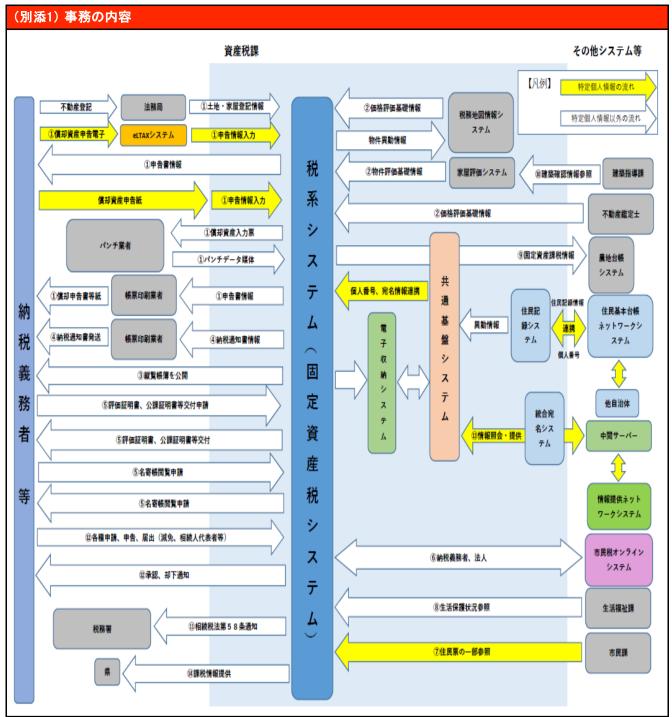
[〇]税務システム

[ 〇 ] 宛名システム等

[ ]その他 (

システム2					
①システムの名称	システムの名称 中間サーバー				
②システムの機能	①符号管理機能 情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、情報保有機関内で個人を特定するため に利用する「団体内統合宛名番号」とを紐付け、その情報を保管・管理する機能 ②情報提供表ットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会及び情報提供受領(照 会した情報の受領)を行う機能。 ③情報提供機能 情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当該特定個人情報(連携対象)の提 供を行う機能。 ④既存システム接続機能 中間サーバーと既存システム、団体内統合宛名システム及び住基システムとの間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報(連携対象)、符号取得のための情報等について連携するための機能。 ⑤情報提供等記録管理機能 特定個人情報(連携対象)を副本として、保持・管理する機能。 ⑦データ送受信機能 中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)との間で情報照会、情報提供、符号取得のための情報等について連携するための機能。 ⑧電員認証・権限管理機能 セキュリティ管理のための情報等について連携するための機能。 ⑧地員認証・権限管理機能 セキュリティ管理のための機能。 ⑨職員認証・権限管理機能 でリナーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報 (連携対象)へのアクセス制御を行う機能。 ⑩システム管理機能 パッチの状況管理、業務統計情報の集計、稼動状態の通知、保管期限切れ情報の削除を行う機能。 ⑩システム管理機能				
③他のシステムとの接続	[ O ] 情報提供ネットワークシステム       [ ] 庁内連携システム         [ ] 住民基本台帳ネットワークシステム       [ ] 既存住民基本台帳システム         [ O ] 宛名システム等       [ ] 税務システム         [ ] その他 ( )       )				
システム3					
①システムの名称	統合宛名管理システム				
①統合宛名番号付番機能 統合宛名番号が未登録の個人に対し、新規に付番する機能。 ②統合宛名番号を元に、基本4情報(住所、氏名、生年月日、性別)、各業務宛名番号、個人番号 紐付けし、管理する機能。 ③アクセス管理機能 特定個人情報にアクセスできる権限を利用者・業務システム個別に設定する機能。 ⑤情報提供連携機能 業務システムから取得した提供情報を中間サーバーへ登録する機能。 ⑥符号取得支援連携機能 住基ネットワークシステムに対し符号生成依頼を行なう機能。 ⑦共通変換機能 業務システムからの受領データ及び中間サーバーからの受領データの文字コードやデータ形式 する機能。 ⑧オンライン機能 中間サーバー登録情報に、業務システムを介さずに検索・表示・登録をオンラインで行なう機能					
③他のシステムとの接続	[ ]情報提供ネットワークシステム [ ]庁内連携システム [ ]住民基本台帳ネットワークシステム [ ○]既存住民基本台帳システム [ ]宛名システム等 [ ○]税務システム [ ○]その他 (中間サーバー、庁内業務システム )				

システム4				
①システムの名称	eLTAXシステム			
②システムの機能	償却資産申告書データを受信し管理する。			
③他のシステムとの接続	[ ]情報提供ネットワークシステム [ ]庁内連携システム [ ]住民基本台帳ネットワークシステム [ ]既存住民基本台帳システム [ ]宛名システム等 [ 〇]税務システム [ ]その他 ( )			
システム5				
システム6~10				
システム11~15				
システム16~20				
3. 特定個人情報ファイル	名			
固定資産税情報ファイル				
4. 特定個人情報ファイル	を取り扱う理由			
①事務実施上の必要性	賦課決定を行う上で、住民の固定資産情報を正確に把握する必要がある。			
②実現が期待されるメリット	①固定資産特定の正確性の向上が図れる。 ②正確な固定資産情報を把握することにより、賦課が正しく行われる。			
5. 個人番号の利用 ※				
法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。) ・第9条第1項 別表24の項			
6. 情報提供ネットワーク	システムによる情報連携 ※			
①実施の有無	<選択肢>			
②法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(以下「番号法第19条第8号に基づく主務省令」という。)第2条の表の48の項 ・番号法第19条第8号			
7. 評価実施機関における	担当部署			
①部署	財務部資産税課			
②所属長の役職名	資産税課長			
8. 他の評価実施機関				



#### (備考)

- ①土地・家屋登記情報、償却資産申告書等をもとに、課税台帳を整備する。所有者が死亡している場合は、現に所有している者を納税義務者とすることになっているため、死亡している納税義務者を把握し、相続人の調査を行う。
- ②土地の評価額を決定するため、不動産鑑定士や評価支援業者から価格を評価するための基礎情報を入手する。家屋の評価額に ついては、家屋評価システムを活用する。
- ③縦覧帳簿を作成し、納税者へ公開する。
- ④固定資産税システムで税額を計算し、納税通知書を納税義務者へ送付する。帳票印刷及び封入封緘は、外部業者に委託する。
- ⑤納税義務者からの申請により、固定資産税に係る各種証明書を発行する。
- ⑥共通基盤から、納税義務者や法人の情報を取得する。納税義務者等からの問合わせで、本人確認が必要な場合は基本情報を照合する。
- ⑦市民課より、住民基本台帳を参照する。
- ⑧生活福祉課より、生活保護情報を参照する。
- ⑨農地台帳システムに情報を提供する。
- ⑩建築指導課より、建築確認情報を参照する。
- ⑪税務署へ死亡者情報、固定資産評価額情報を送付する。相続税法第58条。
- ⑫各種申請、申告、届出(減免、相続人代表者等)により承認、却下通知を行う。
- ③必要に応じ、当市から情報元、他自治体へ、国税庁又は他自治体から当市へ照会、情報提供を行う。
- ⑭埼玉県に不動産(家屋)取得の課税情報を提供する。地方税法第73条の18第4項。

# Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要

## 1. 特定個人情報ファイル名

固定資産税情報ファイル

〈選択肢〉 [ システム用ファイル ] 1)システム用ファイル [ システム用ファイル ] 2)その他の電子ファイル(表計算ファイル等)				
<ul><li>〈選択肢〉</li><li>1)1万人未満</li><li>2)1万人以上10万人未満</li><li>10万人以上100万人未満</li><li>3)10万人以上100万人未満</li><li>4)100万人以上1,000万人未満</li><li>5)1,000万人以上</li></ul>				
市内及び市外在住の納税義務者、納税管理人、相続人代表者				
賦課決定事務や所有権移転事務を行ううえで適切な個人特定を行う必要があるため。				
<ul><li>&lt;選択肢&gt;</li><li>(選択肢&gt;</li><li>1)10項目未満</li><li>2)10項目以上50項目未満</li><li>3)50項目以上100項目未満</li><li>4)100項目以上</li></ul>				
・識別情報				
・個人番号及びその他識別情報:対象者を正確に特定するために保有 ・4情報及び連絡先:①納税義務者や関係者を特定するため②納税通知書を適切に送付するため③ 原則登録しないが、本人への連絡等必要がある場合には登録する。 ・地方税関係情報:税額算出等を行うために保有				
別添2を参照。				
平成28年1月1日				
財務部資産税課				

3. 特定個人情報の入手・使用							
			[〇]本人又は本人の代理人				
			[〇]評価実施機関内の他部署 (				
			[O]行政機関·独立行政法人等 ()				
①入手元 	C *X		[O]地方公共団体·地方独立行政法人 ()				
			[ ]民間事業者 ( )				
			[ ]その他( )				
			[O]紙 []電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) []フラッシュメモリ				
@1 ≠+	-:+		[ ]電子メール [ ]専用線 [ 〇]庁内連携システム				
②入手方	江本		[〇]情報提供ネットワークシステム				
			[ ]その他 ( )				
③入手の時期・頻度		頻度	1. 本人及び本人の代理人等からの入手 各種申告や届出の受付時 2. 庁内連携により入手 住民記録システムで異動した際に連携 3. 地方公共団体情報システム機構からの入手 調査事務が必要となった都度 4. 情報提供ネットワークシステム・住民基本台帳ネットワークシステムからの入手 調査事務が必要となった都度(統合端末(CS端末)による住民異動情報の検索・閲覧)				
④入手に	「係る妥	当性	地方税法第343条に定められた納税義務者について、番号法第9条に基づいて適正かつ公平な課税 事務を行う為に個人番号、その他識別情報並びに4情報を入手する。				
⑤本人~	の明示	ŧ	地方税法第343条及び同法第383条等に明示している。				
⑥使用目	的 ※		固定資産税の賦課決定を行うにあたり、正確に本人特定を行う必要があるため				
	変更の	の妥当性					
		使用部署	財務部資産税課				
⑦使用の	の主体	使用者数	<選択肢>				
⑧使用方法 ※			①課税管理に関する事務 ・調査、届出、申告等による情報から、賦課・減免等の課税管理業務を行う。 ②証明発行に関する事務 ・登録した住所、氏名を各種証明書に記載する。				
情報の突合 ※		の突合 ※	①②当該システムに登録されている情報と入手した情報を突合し個人を特定する。				
情報の統計分析 ※		の統計分析	資料の提出有無や固定資産等の集計・分析は実施するが、個人を特定する情報の統計や分析は行わない。				
権利利益に影響を 与え得る決定 ※			固定資産の所有に基づき、固定資産税を決定・更正する。				
⑨使用開始日			平成28年1月1日				

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託				
委託の有無 ※		[       委託する       3       (選択肢>       2) 委託しない       (       1) 件		
委託	事項1	固定資産税システムソフトウェア保守委託		
①委言	托内容	固定資産税システムのソフトウェア保守、アップデートなどを行う。		
	吸いを委託する特定個 プアイルの範囲	<選択肢> (選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部		
対象となる本人の数		<選択肢>		
	対象となる本人の 範囲 ※	課税の根拠を有する者(課税対象者)		
	その妥当性	固定資産税システムの運用保守業務に当たって、専門的な知識と機密保持の契約を交わした上で、 委託を行っている。		
③委託先における取扱者数		<ul><li>〈選択肢〉</li><li>【 10人以上50人未満</li></ul>		
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[ <b>O</b> ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ ] その他 ( )		
⑤委詞	托先名の確認方法	原則として本評価書上で公開を行う。また、所沢市資産税課まで問合せがあれば回答する。		
<b>⑥</b> 委詞	托先名	Acrocityソリューションズ 株式会社		
再	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [ 再委託する ] 1)再委託する 2)再委託しない		
委託	⑧再委託の許諾方法	原則、再委託を禁止しているが、委託事業者からの承認申請がある場合、再委託申請の妥当性(再委託理由、再委託先の履行能力・セキュリティ管理体制)を確認した上で許諾する。		
	⑨再委託事項	固定資産税システムの運用保守		
委託事項2~5				
委託事項6~10				
委託事項11~15				
委託事項16~20				

5. 特定個人情報の提供・	移転(委託に伴うものを除く。)			
提供・移転の有無	[ ]提供を行っている (	)件	[ ]移転を行っている	( )件
(を)	[ 〇 ] 行っていない			
提供先1				
①法令上の根拠				
②提供先における用途				
③提供する情報				
④提供する情報の対象となる本人の数	[ ]	<ul><li>&lt;選択肢&gt;</li><li>1) 1万人未</li><li>2) 1万人以</li><li>3) 10万人以</li><li>4) 100万人</li><li>5) 1,000万</li></ul>	:満 .上10万人未満 以上100万人未満 .以上1,000万人未満	
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲				
	[ ]情報提供ネットワークシステム	. [	] 専用線	
。 ⑥提供方法	[ ]電子メール	[	] 電子記録媒体(フラッシ	ュメモリを除く。)
· 沙淀供方法	[ ] フラッシュメモリ	[	]紙	
	[ ]その他 (			)
⑦時期·頻度				
提供先2~5				
提供先11~15				
提供先16~20				

#### 6. 特定個人情報の保管・消去 < 固定資産税システム・統合宛名システムにおける措置> ①生体認証により入退室管理を行っている部屋に設置したサーバー内に保管する。 ②サーバーへのアクセスはIDとパスワード及び生態認証による認証が必要となる。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサー バー室への入室を厳重に管理する。 ②特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアッ プもデータベース上に保存される。 <eLTAXシステムにおける措置> サーバーは一般社団法人地方税電子化協議会内のデータセンターに設置してあり、所沢市において は当該サーバーへアクセス権限を有する端末のみ使用している。 ①保管場所 ※ <ガバメントクラウド(固定資産税システム)における措置> ①サーバ等はクラウド事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウド 事業者が実施する。なお、クラウド事業者は政府情報システムのセキュリティ制度(ISMAP)のリストに 登録されたクラウドサービス事業者であり、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満 たすものとする。 (1)ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けていること。(2)日本国内でのデータ保管を条件として いること。 ②特定個人情報は、クラウド事業者が管理するデータセンター内のデータベースに保存され、バック アップも日本国内に設置された複数のデータセンターのうち本番環境とは別のデータセンター内に保 存される。 <選択肢> 1) 1年未満 2) 1年 3) 2年 4) 3年 5) 4年 6) 5年 期間 [ 10年以上20年未満 ] 7) 6年以上10年未満 8) 10年以上20年未満 9) 20年以上 10) 定められていない ②保管期間 ①賦課決定に対する訴訟等のため、過去の記録を保持する必要がある。②前年情報をもとにした資 その妥当性 料の確認等が必要となることがある。③地方税法の更正、決定等の期限制限に基づき、保存期間を 定める。 < 固定資産税システム・統合宛名システムにおける措置>①消去は各システムと連動しているため、 通常、保守・運用事業者が消去することはない。固定資産税課税事務に係る保管期限が過ぎたもの は、職員と確認のうえで削除連携を行う。②機器更新等による際は、ディスク等に保存された情報が読 み出しできないよう、物理的破壊により完全に消去する。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置>①特定個人情報の消去は、当市からの操作によっ て実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者が特定個人情報 を消去することはない。②ディスク交換やハード更改等の際は、中間サーバー・プラットフォームの保 守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊により完全に消 去する。 <eLTAXシステムにおける措置>①特定個人情報のデータについては、復元できないよう、物理的 ③消去方法 破壊により消去を行う。 <ガバメントクラウド(固定資産税システム)における措置>①特定個人情報の消去は当市からの操 作によって実施される。当市の業務データは国及びガバメントクラウドのクラウド事業者にはアクセス が制御されているため特定個人情報を消去することはない。②クラウド事業者がHDDやSSDなどの記 録装置等を障害やメンテナンス等により交換する際にデータの復元がなされないよう、クラウド事業者 において、NIST 800-88、ISO/IEC27001等にしたがって確実にデータを消去する。③既存システムにつ いては、当市が委託した開発事業者が既存の環境からガバメントクラウドへ移行することになるが、移 行に際しては、データ抽出及びクラウド環境へのデータ投入、並びに利用しなくなった環境の破棄等を 実施する。 7. 備考

## (別添2)特定個人情報ファイル記録項目

(1) 固定資産税情報ファイル 1/5

	1)固定資産税情報ファイル_		<sup>7</sup> 5		
固定	ご資産税情報ファイル		特例分子		近傍小字(丁目)
No.	項目名	62	特例分母	124	近傍小字附番
	削除フラグ		特例地積	125	近傍本番
2	利用団体コード	64	特例開始年		近傍本番附番
3	合併前利用団体コード	65	特例終了年	127	近傍枝番
	一筆コード	66	免除		近傍枝番附番
	賦課年度		免除分子		近傍子番
	年度SEQ		免除分母		近傍子番附番
	有効年度		免除地積		近傍孫番
	有効年度SEQ		免除開始年		近傍孫番附番
	義務者コード		免除終了年		近傍曾番
	異動事由		オプション		
					近傍曾番附番
	異動日		法務局連携		近傍玄番
	登記受付日		画像名称		近傍玄番附番
	登記原因日		農地法転用届出日		近傍多地目
14	登記名義人有無		農地法転用許可日	138	近傍多評価
15	大字		農地法区分		近傍一筆コード
16	大字附番	78	代表大字		下落率
17	小字(丁目)		代表大字附番		小規模下落率
	小字附番		代表小字(丁目)		一般下落率
	本番		代表小字附番		非住宅下落率
	本番附番		代表本番		個人非住宅下落率
	枝番		代表本番附番		法人非住宅下落率
	枝番附番		代表枝番		固定負担水準
	子番		代表枝番附番		固定小規模負担水準
	子番附番		代表子番		固定一般負担水準
24	孫番		代表子番附番		固定非住宅負担水準
	孫番附番		代表孫番		固定個人非住宅負担水準
	曾番	89	代表孫番附番	151	固定法人非住宅負担水準
	曾番附番		代表曾番		都市負担水準
	玄番		代表曾番附番		都市小規模負担水準
30	玄番附番		代表玄番		都市一般負担水準
31	多地目		代表玄番附番		都市非住宅負担水準
	多評価		代表多地目		都市個人非住宅負担水準
33	他地番有無	95	代表多評価	157	都市法人非住宅負担水準
34	台帳地目	96	画地状況	158	近傍賦課年度
35	現況地目	97	建物床面積	159	近傍年度SEQ
	課税地目	98	延床面積		登記地目
	国調地目		居住床面積		登記地積
	台帳地積		棟数		図面番号
	現況地積		住居数		評価額
	課税地積		住宅割合		小規模評価額
	国調地積		画地総地積		一般評価額
	証明発行		画地総筆数		非住宅評価額
	評価基準		画地小規模地積 画地小規模地積		
					個人非住宅評価額
	宅地比準区分		画地一般地積 画地非住宅地積		法人非住宅評価額 固定負担調整率
	課標計算方法				
	計算チェック		小規模地積		固定前年課税標準額
	他市町村境界		一般地積		固定課税標準額
	軍用地		非住宅地積		固定特例後課税標準額
	固定税率区分		個人非住宅地積		固定減免課税標準額
	都市税率区分		法人非住宅地積		固定減免税額
	農業用施設用地区分		個人法人		固定免除課税標準額
52	用途地域		前所有者		固定免除税額
	メモ有無		更新職員番号		固定小規模負担調整率
	市街化		更新年月日		固定前年小規模課税標準額
	都市計画税		更新時刻		固定小規模課税標準額
	課税非課税		近傍台帳地目		固定特例後小規模課税標準額
	非課税地積		近傍現況地目		固定一般負担調整率
			近傍課税地目	101	固定前年一般課税標準額
50					TIBLAL BUSH 加文中本化第八字 基层存在
	課税保留			102	国党——姚邦 沿海 淮 新
59	課稅保留       特例       特例先	121	近傍大字 近傍大字附番	183	固定一般課税標準額 固定特例後一般課税標準額

(1)	固定資産税情報ファイル	$\frac{2}{5}$	,

18   固定非住て良田療養主	<u>(1) 固定資産柷情報ファイル</u>	2/5	
18.8 東京師・井田で岩泉県市館		247 砂防調查地目	309 耕うん農道
50   加达等例单位:空程技术等级			
50			
55   砂切原件   131			
19.9			
19.9	189   固定個人非住宅負担調整率	251 砂防開始	313  耕うん礫
19   国定管人中住宅課稅性等別		252 砂防終了	314 耕うん乾湿
19.1   国产业人业性で全級技術學類			
1938   度定法人非性性含負担需要率			
1948   國定於 -			
257   比革本等		255 比準小字(丁目)	317   災害比準率
257   比革本等	194 固定前年法人非住宅課税標準額	256 比準小字附番	
1956   医学种例论 比 人	195 固定法人非住宅課税標進額	257 比進本番	
1991   医中前年音響を後極性標準			
290   松平抗毒性疾病			
19.0 展市前年課稅標準額			1
202			
203   医中毒性   203   医中毒性   204   医中毒性   205   E05   E05	199 都市前年課税標準額		323 宅地形状比準率
203   医中毒性   203   医中毒性   204   医中毒性   205   E05   E05	200 都市読替後課税標準額	262 比準子番附番	324 字地その他比準種
204   北京政治教育			
205   医中神传炎深程原常類			
206   胚中核與無稅標準額			
205			
205	204 都市減額税額	266 比準曾番附番	328 道路幅員
208		267 比準玄番	
267   超市放免稅機類   270   形状   331   支援距離補正率   269   都市免稅機模			
270   都市免除模類			
271   都市市小競権負担調整率			
210   都市市· 現核食食担調整率	208 都市免除課税標準額	270 形状	
210 都市市中級權負担觀整率	209 都市免除税額	271 評価方法	333 幹線標準地格差
211 都市前年就替後小規模課稅標準額       273 標準地衝下率       335 不毛地割合         212 都市訪替後小規模課稅標準額       276 標準地価格       337 上層深さ         214 都市小規模課稅標準額       276 標準地価格       337 上層深さ         215 都市就替後外利模課稅標準額       276 標準地比準率       338 上層補正率         216 都市特例後小規模課稅標準額       279 補工權類       340 平地林道路         217 都市一般負担調整率       280 補正率       342 平地林道路         218 都市前中設計養後一般課稅標準額       280 補正率       342 平地林道路         220 都市武替後今例後少規裝稅標準額       281 無道路近東行       341 平地林道路         221 都市一般課稅標準額       282 無道路通序行       344 正面路線用途域         222 都市許諾替後并例後一般課稅標準額       285 無道路通宵       345 正面路線用途域         223 都市前年課替後非住宅課稅標準額       285 無道路通用率       346 正面路線更月         224 都市前年非常主定報稅標準額       286 無道路通用率       349 正面路線更月         227 都市該替後非住宅課稅標準額       286 無道路通用率       349 正面路線更月(利補正率         228 都市市年課代課稅標準額       286 無道路通用率       351 正面路線更月(利本正率         229 都市前整務後身上生宅課稅標準額       292 三角地面積制正率       351 正面路線更月(利本正率         230 都市前年銀往生課稅標準額       292 三角地面積制正率       352 正面路線更月         231 都市前年開發後個人非住宅課稅標準額       292 三角地面積計正率       353 個方路線市         232 都市前年開發後後人非住宅課稅標準額       293 がけ (量)地度       356 個方路線市         233 都市時份後個人非住宅課稅標準額       296 がけ (量)地度       356 個方路線由         234 都市等份後人身住宅課稅標準額		272 字地比準判定	334 幹線距離補正率
274   標準地補正率   275   標準地補正率   276   標準地補正率   276   標準地格   276   標準地化準率   337   上層深含   276   標準地化準率   338   上層報定   276   標準地化準率   338   上層報定   276   標準地化準率   339   平地林距離   276   標準地化準率   340   平地林遊路   279   補正柱類   279   補正柱類   279   補正柱類   279   補正相類   279   補正相類   279   相正相類   279   相正相類   270   和工相前解   270   和工相前和前解   270   和工相前和前解   270   和工相前和前解   270   和工相前和前解   270   和工相前和前解   270   和工相前和前解   270   和工相前和前加   270   和工相前和加   270   和工相前和前加   270   和工相前和加   270   和工和和前和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和			
213 都市読替後小規模課稅標準額       275 標準地価格       337 上層深さ         214 都市市就替後外例後小規模課稅標準額       276 標準地比單率       338 土層補正率         216 都市市好例後小規模課稅標準額       277 比準率設定判定       340 平地林距離         217 都市市好負担調整率       279 補正種類       341 平地林遊略電         219 都市前年一般課稅標準額       281 施工等       342 平地林遊略市産         220 都市前年一般課稅標準額       281 無道路近與行       343 正面路線相達地域         220 都市該替後今稅機取稅標準額       283 無道路通路補正       346 正面路線相正率         222 都市該替後外例後一般課稅標準額       284 無道路與行補正       346 正面路線相正率         223 都市特例後一般課稅標準額       285 無道路部正率       347 正面路線相正率         224 都市前年主住主稅標準額       285 無道路部用率       346 正面路線相正率         224 都市前生在變稅標準額       285 無道路部用率       347 正面路線身行長大補正率         226 都市前年非住宅課稅標準額       287 三角地最小角       350 正面路線身行長大補正率         227 都市該替後身份後非住宅課稅標準額       289 三角地角度補正率       351 正面路線東行援水補正率         229 都市市特別後非住宅課稅標準額       291 三角地面積補正率       351 正面路線東行短水補正率         230 都市時例表生住宅課稅標準額       292 三角地面積補正率       351 回面路線中活途地域         231 都市前個人非住宅課稅標準額       292 三角地面積補正第       352 側方路線東行         232 都市前中侵人非住宅課稅標準額       293 がけ(厳)地境       355 側方路線東行         233 都市時例後個人非住宅課稅標準額       294 がけ(厳)地境       356 側方路線身行         234 都市該整後時份後人非住宅課稅標準額       295 がけ(厳)地境       356 側方路線身行			
276 標準地比準率			
217   比率率設定判定   277   比率率設定判定   233   平地林距離   278 補正先   278 補正先   278 補正先   278 補正先   278 補正在類   341   平地林道路   241   平地林道路   242   都市前年被養養一般課稅標準額   280   補正華   280   和正華   280   和正董教母   280   和正董教母   280   和正董教母   280   和正董教母   280   和正董教母   280   和正董教母   280   和董教母   28	213 都市読替後小規模課税標準額	275 標準地価格	337  土層深さ
217   比率率設定判定   277   比率率設定判定   233   平地林距離   278 補正先   278 補正先   278 補正先   278 補正先   278 補正在類   341   平地林道路   241   平地林道路   242   都市前年被養養一般課稅標準額   280   補正華   280   和正華   280   和正董教母   280   和正董教母   280   和正董教母   280   和正董教母   280   和正董教母   280   和正董教母   280   和董教母   28	214 都市小規模課税標準額	276 標準地比準率	338 土層補正率
216 都市特例後小規模課稅標準額       278 補正先       340 平地林道路         217 都市前年宗體養企數課稅標準額       280 補正率       341 平地林道路         220 都市前華宗體養企數課稅標準額       280 補正率       342 平地林道路補正率         220 都市読替後一般課稅標準額       281 無道路近東行       343 正面路線用途地域         221 都市前華一般課稅標準額       282 無道路通路補正       346 正面路線用途地域         223 都市詩後參一般課稅標準額       285 無道路通路補正       346 正面路線用         224 都市前華宗體養學用後上生定課稅標準額       286 無道路通用率       347 正面路線更行         226 都市前年宗體後標準額       287 三角地最小角区分       349 正面路線更行         227 都市読替後時便後非住宅課稅標準額       287 三角地最小角区分       349 正面路線更行         228 都市計營後別後非住宅課稅標準額       287 三角地最小角区分       349 正面路線更行         228 都市計學院務學用途主生定課稅標準額       289 三角地角度補正率       350 正面路線更行長小補正率         229 都市前替發後例後非住宅課稅標準額       290 三角地面積量小室       351 正面路線更行短域(補正)率         231 都市個人非住宅課稅標準額       290 三角地面積量平面       354 側方路線用途地域         232 都市前年院營後人非住宅課稅標準額       291 三角地面積量率       354 側方路線用途域         233 都市前年院營後人非住宅課稅標準額       292 戶地面積       352 [面路線通行         234 都市前年院營後人事住宅課稅標準額       295 於付(崖)地度       356 側方路線更行         235 都市前年院營後人身生宅課稅標準額       296 於付(崖)地度       356 側方路線與行         236 都市計年院營後人身生宅課稅標準額       296 於付(崖)油正率       360 側方路線與行         237 都市計學的徵人事任主課稅標準額       296 於付(崖)和正率       360 側方路線與行			
217 都市一般負担調整率       279 補正種類       341 平地林道路         218 都市前年記替後一般課稅標準額       280 補正率       342 平地林道路補正率         220 都市誌替後一般課稅標準額       281 無道路近東行       344 正面路線用途地域         222 都市計談替後一般課稅標準額       283 無道路通路補正       345 正面路線補正率         223 都市持營後戶份後一般課稅標準額       284 無道路與行補正       346 正面路線與行         224 都市非住宅負担調整率       286 無道路通上率       347 正面路線與行         225 都市前年法住宅課稅標準額       287 三角地最小角区分       349 正面路線與行         226 都市前年非住宅課稅標準額       287 三角地最小角区分       349 正面路線與行通水補正率         227 都市談替後持例後非住宅課稅標準額       289 三角地面積最小角       350 正面路線與行經、補正)率         229 都市談替後持例後非住宅課稅標準額       290 三角地面積最小角       352 正面路線與行經、補正         230 都市特例後非住宅課稅標準額       290 三角地面積量小角       352 正面路線與行經、補正率         231 都市前年法替後例人非住宅課稅標準額       290 三角地面積晶正率       354 側方路線商         233 都市前年監替後個人非住宅課稅標準額       290 がけ(崖)地間口       356 側方路線再         234 都市前年監替後個人非住宅課稅標準額       290 がけ(崖)地則       356 側方路線再         235 都市前年協養各所後人非住宅課稅標準額       290 がけ(崖)地東京       356 側方路線再         237 都市神例後個人非住宅課稅標準額       290 所前年法教育所依       360 側方路線市         238 都市前年法人非住宅課稅標準額       290 居 照の改設       360 側方路線頂         239 都市前年法人身住宅課稅標準額       360 側方路線頂       360 側方路線頂         230 都市前年法人身住宅課稅標準額       362 二方路線雨子         231 都市前年後人			
218 都市前年一般課稅標準額       280 補正率       342 平地林道路補正率         220 都市読替後一般課稅標準額       281 無道路速央行       343 正面路線用途地域         221 都市一般課稅標準額       283 無道路速央行       344 正面路線用戶         222 都市読替後特例後一般課稅標準額       284 無道路連序付補正       346 正面路線相正率         223 都市時份後一般課稅標準額       285 無道路通路補正       346 正面路線開口         224 都市非住宅負担調整率       286 無道路通用率       348 正面路線開口         226 都市前年非住宅課稅標準額       286 無道路適用率       348 正面路線與行型減 (補正)率         227 都市前年排住宅課稅標準額       287 三角地最大角区分       349 正面路線與行風/補正率         228 都市前半排往空課稅標準額       289 三角地角度補正率       351 正面路線與行風/補正率         229 都市證替後時份後非住宅課稅標準額       290 三角地面積補正率       351 正面路線與行風/補正率         231 都市前中個人非住宅課稅標準額       291 三角地面積補正率       353 侧方路線番号         231 都市前年就替後個人非住宅課稅標準額       292 三角地補正適用率       354 側方路線市房         233 都市前年局人排住宅課稅標準額       293 がけ(崖)地東行       356 側方路線車行         234 都市読替後個人非住宅課稅標準額       296 がけ(崖)地積       357 側方路線車行         235 都市前年最替後個人非住宅課稅標準額       296 がけ(崖)地積       358 側方路線車行         236 都市前年衛營後人非住宅課稅標準額       296 がけ(崖)地積       358 側方路線車         237 都市時例後個人非住宅課稅標準額       298 目無の状況       360 側方路線車         238 都市前年読券所屬企業中標準額       359 側方路線車       360 側方路線車         239 都市前年競技所屬企業       360 両の乾湿       362 二方路線用途地域			
219 都市前年一般課稅標準額       281 無道路近東行       343 正面路線用途地域         220 都市荒替後一般課稅標準額       283 無道路通路補正       345 正面路線番号         223 都市市監替後特例後一般課稅標準額       283 無道路通路補正       346 正面路線間口         223 都市特例後一般課稅標準額       285 無道路通路相正       347 正面路線開口         224 都市非住宅員担調整率       286 無道路適用率       348 正面路線則行         225 都市前年読替後非住宅課稅標準額       285 無道路適用率       348 正面路線則口狭小補正率         226 都市前年読替後非住宅課稅標準額       288 三角地最小角区分       349 正面路線與行長水補正率         227 都市読替後排行後非住宅課稅標準額       289 三角地最小角度補正率       350 正面路線與行侵水補正率         228 都市並替後特例後非住宅課稅標準額       290 三角地面積最小角       352 正面路線與行侵水補正率         231 都市前人非住宅課稅標準額       290 三角地面積最小角       352 正面路線與行風水補正率         231 都市前人非住宅課稅標準額       290 三角地面積最小角       352 正面路線與行風水補正率         233 都市前年過人非住宅課稅標準額       291 三角地面積未正率       353 側方路線用途地域         233 都市前年個人非住宅課稅標準額       292 三角地補正適用率       356 側方路線則日         234 都市前年個人非住宅課稅標準額       293 がけ(崖)地費       355 側方路線更行         234 都市前年人非住宅課稅標準額       296 がけ(崖)地積       357 側方路線更行         236 都市特例後個人非住宅課稅標準額       296 がけ(崖)相正率       358 側方路線再         237 都市特例後個人非住宅課稅標準額       300 田面の乾湿       360 二方路線用         240 都市前年法人非住宅課稅標準額       301 国市地津率       361 側方路線由         241 都市市年長替後法人非住宅課稅標準額       302 農地域       366 二方路線用			
220 都市意替後一般課稅標準額       282 無道路速奥行       344 正面路線番号         221 都市一般課稅標準額       283 無道路通路補正       345 正面路線番号         223 都市特份後一般課稅標準額       285 無道路通路補正       346 正面路線間口         223 都市時代後一般課稅標準額       286 無道路通用率       347 正面路線更行         226 都市前年就替後非住宅課稅標準額       287 三角地最小角区分       349 正面路線更行無減(補正)率         226 都市前年非住宅課稅標準額       287 三角地最小角区分       349 正面路線更行運滅(補正)率         227 都市就替後非住宅課稅標準額       289 三角地面積最小角       350 正面路線更行風水補正率         229 都市前替後特例後非住宅課稅標準額       290 三角地面積積正率       350 正面路線更行運滅(補正)率         230 都市特例後非住宅課稅標準額       291 三角地面積積正率       350 正面路線更行運滅(補正)率         231 都市前年試替後個人非住宅課稅標準額       292 三角地面積補正率       353 側方路線市運         232 都市前年監人非住宅課稅標準額       293 がけ (崖) 地積       356 側方路線補正率         233 都市前年試替後個人非住宅課稅標準額       295 がけ (崖) 地積       356 側方路線市回         234 都市該替後特例後個人非住宅課稅標準額       296 がけ (崖) 報合       356 側方路線所回         235 都市持例後個人非住宅課稅標準額       297 がけ (崖) 報正率       350 側方路線再進         236 都市前年試替後法人非住宅課稅標準額       300 園の東海       360 側方路線再達         237 都市前年試替後法人非住宅課稅標準額       301 国の乾湿       361 側方路線再達         240 都市前年法長人非住宅課稅標準額       302 農地の傾斜       362 二方路線用止率         241 都市談替後持久法人非住宅課稅標準額       302 農地の傾斜       366 二方路線用止率         242 都市談替後特別後法人非住宅課稅標準額       306 園の養養		1114	
220 都市意替後一般課稅標準額       282 無道路速奥行       344 正面路線番号         221 都市一般課稅標準額       283 無道路通路補正       345 正面路線番号         223 都市特份後一般課稅標準額       285 無道路通路補正       346 正面路線間口         223 都市時代後一般課稅標準額       286 無道路通用率       347 正面路線更行         226 都市前年就替後非住宅課稅標準額       287 三角地最小角区分       349 正面路線更行無減(補正)率         226 都市前年非住宅課稅標準額       287 三角地最小角区分       349 正面路線更行運滅(補正)率         227 都市就替後非住宅課稅標準額       289 三角地面積最小角       350 正面路線更行風水補正率         229 都市前替後特例後非住宅課稅標準額       290 三角地面積積正率       350 正面路線更行運滅(補正)率         230 都市特例後非住宅課稅標準額       291 三角地面積積正率       350 正面路線更行運滅(補正)率         231 都市前年試替後個人非住宅課稅標準額       292 三角地面積補正率       353 側方路線市運         232 都市前年監人非住宅課稅標準額       293 がけ (崖) 地積       356 側方路線補正率         233 都市前年試替後個人非住宅課稅標準額       295 がけ (崖) 地積       356 側方路線市回         234 都市該替後特例後個人非住宅課稅標準額       296 がけ (崖) 報合       356 側方路線所回         235 都市持例後個人非住宅課稅標準額       297 がけ (崖) 報正率       350 側方路線再進         236 都市前年試替後法人非住宅課稅標準額       300 園の東海       360 側方路線再達         237 都市前年試替後法人非住宅課稅標準額       301 国の乾湿       361 側方路線再達         240 都市前年法長人非住宅課稅標準額       302 農地の傾斜       362 二方路線用止率         241 都市談替後持久法人非住宅課稅標準額       302 農地の傾斜       366 二方路線用止率         242 都市談替後特別後法人非住宅課稅標準額       306 園の養養	219 都市前年一般課税標準額	281 無道路近奥行	343 正面路線用途地域
222 都市遊替後特例後一般課稅標準額			
222 都市読替後特例後一般課稅標準額       284 無道路奥行補正       346 正面路線周口         223 都市特例後一般課稅標準額       285 無道路補正率       347 正面路線奥行         224 都市非住宅負担調整率       286 無道路適用率       348 正面路線奥行經域(補正)率         225 都市前年非住宅課稅標準額       287 三角地最小角区分       349 正面路線奥行浸域(補正)率         227 都市読替後非住宅課稅標準額       289 三角地看好       350 正面路線奥行長大補正率         228 都市非住宅課稅標準額       289 三角地看機小角       351 正面路線與行長小補正率         229 都市誘替後特例後非住宅課稅標準額       290 三角地面積積正率       353 側方路線曲径         230 都市特例後非住宅課稅標準額       291 三角地面積電正率       354 側方路線番号         231 都市前年話替後個人非住宅課稅標準額       292 三角地補正適用率       354 側方路線商号         233 都市前年信替後個人非住宅課稅標準額       294 がけ(崖)地曳戶       356 側方路線南間口         233 都市前年個人非住宅課稅標準額       295 がけ(崖)地積       357 側方路線奥行通域(補正)率         234 都市誘替後個人非住宅課稅標準額       296 がけ(崖)制合       358 側方路線東行通域(補正)率         235 都市協人非住宅課稅標準額       297 がけ(崖)相正率       359 側方路線與行通域(補正)率         238 都市法人非住宅課稅標準額       299 日照の状況       360 側方路線上地域         238 都市許経後法人非住宅課稅標準額       300 田面の乾湿       362 二方路線面格         241 都市部等後法人非住宅課稅標準額       301 田面比準率       363 二方路線面         242 都市該替後持例後法人非住宅課稅標準額       302 機計       機・水排水       366 二方路線與行通域(補正)率         243 都市談替後法人非住宅課稅標準額       304 候本・排水       366 二方路線則       二方路線則         244 都市計算發榜例後法人非住宅課稅標準額<			
223       都市特例後一般課稅標準額       285       無道路補正率       347       正面路線奧行         224       都市非住宅負担調整率       286       無道路適用率       348       正面路線東行運減(補正)率         226       都市前年読替後非住宅課稅標準額       287       三角地最小角       350       正面路線東行運減(補正)率         228       都市計生宅課稅標準額       289       三角地自廣補正率       351       正面路線東行便大補正率         229       都市誌替後非住宅課稅標準額       290       三角地面積最小角       352       正面路線東行短小補正率         230       都市特例後非住宅課稅標準額       291       三角地面積量小角       352       正面路線東行短小補正率         230       都市時例後非住宅課稅標準額       290       三角地面積量小角       352       正面路線東行短小補正率         231       都市時例後非住宅課稅標準額       290       三角地面積量小角       352       正面路線庫行短小補正率         232       都市前年誘替後個人非住宅課稅標準額       291       三角地面積量小角       354       側方路線用途地域         233       都市前年營養個人非住宅課稅標準額       294       がけ(崖)地問口       356       側方路線用途地域         234       都市前年營養個人非住宅課稅標準額       296       がけ(崖)地積       357       側方路線再行運減(補正)率         235       都市前年營養後所養的優別課金       299       日照の決別       360       個方路線再行運減(補正)率         236       都市前年營養後人非住宅課稅標準額       300       国の党       362       二方路線用途地域 <t< td=""><td></td><td></td><td></td></t<>			
224 都市非住宅負担調整率       286 無道路適用率       348 正面路線間口狭小補正率         226 都市前年非住宅課稅標準額       287 三角地最小角区分       349 正面路線東行逓減(補正)率         227 都市読替後非住宅課稅標準額       289 三角地角度補正率       350 正面路線東行長大補正率         229 都市読替後持住宅課稅標準額       290 三角地面積最小角       351 正面路線東行援小補正率         230 都市特例後非住宅課稅標準額       290 三角地面積量正率       353 側方路線用途地域         231 都市個人非住宅課稅標準額       292 三角地間面上率       354 側方路線東行逐地域         233 都市前年間人非住宅課稅標準額       292 三角地間面上率       353 側方路線用途地域         234 都市読替後個人非住宅課稅標準額       294 がけ (崖) 地関口       356 側方路線財産         235 都市個人非住宅課稅標準額       295 がけ (崖) 地積       357 側方路線更行         236 都市競替後個人非住宅課稅標準額       296 がけ (崖) 割合       358 側方路線身行         237 都市特例後個人非住宅課稅標準額       297 がけ (崖) 制合       360 側方路線角地         238 都市主法人非住宅課稅標準額       299 日照比準率       360 側方路線角地         239 都市前年法人非住宅課稅標準額       299 日照比準率       361 側方路線用途地域         230 都市前年法人非住宅課稅標準額       299 日照比準率       361 一方路線用         241 都市計替後法人非住宅課稅標準額       301 囲の乾湿       362 二方路線用         242 都市法人非住宅課稅標準額       304 候水・排水       365 二方路線間口         243 都市該替後所分後法人非住宅課稅標準額       304 候水・排水       366 二方路線面積         354 側方路線市       365 二方路線面積       366 二方路線面積         365 二方路線面積       366 二方路線面積       367 二方路線面積 <t< td=""><td></td><td></td><td></td></t<>			
225 都市前年読替後非住宅課稅標準額         287 三角地最小角区分         349 正面路線奥行逓減(補正)率           226 都市前年非住宅課稅標準額         288 三角地最小角         350 正面路線奥行長大補正率           227 都市読替後非住宅課稅標準額         289 三角地角度補正率         351 正面路線奥行短小補正率           229 都市誘替後特例後非住宅課稅標準額         290 三角地面積積工率         353 側方路線用途地域           230 都市特例後非住宅課稅標準額         291 三角地油正適用率         354 側方路線番号           231 都市前年読替後個人非住宅課稅標準額         292 三角地補正適用率         356 側方路線用途地域           233 都市前年過人非住宅課稅標準額         293 がけ(崖)地見行         356 側方路線用で率           234 都市読替後個人非住宅課稅標準額         295 がけ(崖)地積         357 側方路線東行           234 都市競替後人非住宅課稅標準額         296 がけ(崖) 制合         358 側方路線東行           237 都市特別後個人非住宅課稅標準額         297 がけ(崖)補正率         359 側方路線東行           238 都市主人非住宅規稅標準額         299 日照比準率         360 側方路線助算率           239 都市前年読替後法人非住宅課稅標準額         299 日照比準率         361 側方路線曲後           239 都市前年法人非住宅課稅標準額         300 田面の乾湿         362 二方路線用途地域           231 都市許替後法人非住宅課稅標準額         302 農地の傾斜         364 二方路線用途地域           232 都市法人非住宅課稅標準額         303 傾斜比準率         365 二方路線則           244 都市許替後法人非住宅課稅標準額         304 保水・排水         366 二方路線更行           245 都市法後後外侵後上小課企業額         305 保水・排水         366 二方路線更行           246 都市社会報稅標準額         307 面積         366 二方路線身	223 都市特例後一般課税標準額		
225 都市前年読替後非住宅課稅標準額         287 三角地最小角区分         349 正面路線奥行逓減(補正)率           226 都市前年非住宅課稅標準額         288 三角地最小角         350 正面路線奥行長大補正率           227 都市読替後非住宅課稅標準額         289 三角地角度補正率         351 正面路線奥行短小補正率           229 都市誘替後特例後非住宅課稅標準額         290 三角地面積積工率         353 側方路線用途地域           230 都市特例後非住宅課稅標準額         291 三角地油正適用率         354 側方路線番号           231 都市前年読替後個人非住宅課稅標準額         292 三角地補正適用率         356 側方路線用途地域           233 都市前年過人非住宅課稅標準額         293 がけ(崖)地見行         356 側方路線用で率           234 都市読替後個人非住宅課稅標準額         295 がけ(崖)地積         357 側方路線東行           234 都市競替後人非住宅課稅標準額         296 がけ(崖) 制合         358 側方路線東行           237 都市特別後個人非住宅課稅標準額         297 がけ(崖)補正率         359 側方路線東行           238 都市主人非住宅規稅標準額         299 日照比準率         360 側方路線助算率           239 都市前年読替後法人非住宅課稅標準額         299 日照比準率         361 側方路線曲後           239 都市前年法人非住宅課稅標準額         300 田面の乾湿         362 二方路線用途地域           231 都市許替後法人非住宅課稅標準額         302 農地の傾斜         364 二方路線用途地域           232 都市法人非住宅課稅標準額         303 傾斜比準率         365 二方路線則           244 都市許替後法人非住宅課稅標準額         304 保水・排水         366 二方路線更行           245 都市法後後外侵後上小課企業額         305 保水・排水         366 二方路線更行           246 都市社会報稅標準額         307 面積         366 二方路線身	224 都市非住宅負担調整率	286 無道路適用率	348 正面路線間口狭小補正率
226 都市前年非住宅課稅標準額         288 三角地最小角         350 正面路線奥行長大補正率           227 都市読替後非住宅課稅標準額         289 三角地角度補正率         351 正面路線奥行短小補正率           229 都市読替後特例後非住宅課稅標準額         290 三角地面積量小角         352 正面路線価格           230 都市特例後非住宅課稅標準額         291 三角地面積補正率         353 側方路線用途地域           231 都市個人非住宅課稅標準額         292 三角地補正適用率         356 側方路線番号           232 都市前年読替後個人非住宅課稅標準額         293 がけ(崖)地関口         356 側方路線番号           233 都市前年個人非住宅課稅標準額         295 がけ(崖)地費行         356 側方路線角口           234 都市読替後個人非住宅課稅標準額         296 がけ(崖)制合         358 側方路線角地           237 都市特例後個人非住宅課稅標準額         297 がけ(崖)補正率         359 側方路線角地           238 都市法人非住宅負担調整率         299 日照比準率         360 側方路線面接           239 都市前年読替後法人非住宅課稅標準額         299 日照比準率         361 側方路線面接           239 都市前年法人非住宅課稅標準額         300 田面の乾湿         362 二方路線用途地域           231 都市該替後法人非住宅課稅標準額         302 農地の傾斜         364 二方路線補正率           241 都市該替後法人非住宅課稅標準額         304 候水・排水         366 二方路線東行           242 都市法人非住宅課稅標準額         304 候水・排水         366 二方路線項行           243 都市該替後所分後と人非住宅課稅標準額         304 候水・排水         366 二方路線項行           244 都市法付金課稅標準額         305 候水北水比準率         366 二方路線項(補正)率           244 都市特例後法人非住宅課稅標準額         305 優別         368 二方路線項行			
227 都市読替後非住宅課税標準額       289 三角地角度補正率       351 正面路線奥行短小補正率         228 都市非住宅課税標準額       290 三角地面積最小角       352 正面路線価格         229 都市読替後特例後非住宅課税標準額       291 三角地面積補正率       353 側方路線用途地域         231 都市個人非住宅負担調整率       292 三角地面積補正率       354 側方路線番号         232 都市前年読替後個人非住宅課税標準額       294 がけ (崖) 地間口       356 側方路線間口         233 都市前年個人非住宅課税標準額       295 がけ (崖) 地積       357 側方路線更行         234 都市読替後個人非住宅課税標準額       296 がけ (崖) 地積       357 側方路線更行         235 都市個人非住宅課税標準額       297 がけ (崖) 補正率       359 側方路線更行         236 都市競替後特例後個人非住宅課税標準額       297 がけ (崖) 補正率       359 側方路線更行         237 都市特例後個人非住宅課税標準額       298 目照の状況       360 側方路線加算率         238 都市前年法人非住宅課税標準額       299 目照比準率       361 側方路線面格         239 都市前年法人非住宅課税標準額       300 面のの乾湿       362 二方路線用途地域         240 都市前替後法人非住宅課税標準額       301 面面の乾湿       362 二方路線用途地域         241 都市読替後時例後法人非住宅課税標準額       302 農地の傾斜       364 二方路線東面         242 都市法人非住宅課税標準額       304 保水・排水       366 二方路線更行通減(補正)率         243 都市誘替後時例後法人非住宅課税標準額       304 保水・排水       366 二方路線更行通減(補正)率         244 都市特例後法人非住宅課税標準額       305 保水排水比準率       367 二方路線更行通減(補正)率         244 都市特例後法人非住宅課税標準額       306 面積       368 二方路線月         245 評価年       306 二方路線月 <td></td> <td></td> <td></td>			
228 都市非住宅課税標準額   290 三角地面積最小角   352 正面路線価格   291 三角地面積最小角   353 側方路線番号   354 側方路線番号   355 側方路線補正率   293 がけ (崖) 地間口   355 側方路線車正率   294 がけ (崖) 地積   295 がけ (崖) 地積   296 がけ (崖) 割合   296 がけ (崖) 割合   297 がけ (崖) 割合   298 目照の状況   298 目照の状況   299 目照比準率   360 側方路線加算率   299 目照比準率   361 側方路線価格   362 二方路線用途地域   354 側方路線車正率   355 側方路線車正率   356 側方路線車正率   356 側方路線車正率   357 側方路線車正率   359 側方路線車面   357 側方路線車面   357 側方路線車面   358 側方路線車面   359 側方路線車面   350 側方路線車面   350 側方路線面格   350 側方路線面格   350 側方路線面格   350 側方路線面格   350 側方路線面格   350 側方路線面格   360 二方路線車面   361 側方路線面格   362 二方路線車面   363 二方路線車面   364 二方路線車面   365 二方路線車面   366 二方路線車面   366 二方路線車面   366 二方路線車面   366 二方路線車面   366 二方路線車面   367 二方路線車面   368 二方路線車面   369 二方路線車面   369 二方路線加算率   369 二方路線加算   369 二面			
229 都市読替後特例後非住宅課税標準額       291 三角地面積補正率       353 側方路線用途地域         230 都市特例後非住宅課税標準額       292 三角地補正適用率       354 側方路線番号         231 都市個人非住宅負担調整率       293 がけ(崖)地間口       355 側方路線補正率         232 都市前年個人非住宅課税標準額       294 がけ(崖)地積       357 側方路線東行         234 都市読替後個人非住宅課税標準額       296 がけ(崖)地積       357 側方路線東行         235 都市個人非住宅課税標準額       296 がけ(崖)割合       358 側方路線東行         236 都市読替後個人非住宅課税標準額       297 がけ(崖)補正率       359 側方路線角地         237 都市特例後個人非住宅課税標準額       298 目照の状況       360 側方路線加算率         238 都市法人非住宅具視標準額       299 日照比準率       361 側方路線面格         239 都市前年法人非住宅課税標準額       300 田面の乾湿       362 二方路線用途地域         230 都市計年法人非住宅課税標準額       301 田面比準率       363 二方路線補正率         240 都市計等後法人非住宅課税標準額       302 農地の傾斜       364 二方路線市         241 都市読替後持例後法人非住宅課税標準額       304 保水・排水       366 二方路線東行         242 都市法付養特例後法人非住宅課税標準額       305 保水排水比準率       367 二方路線東行         243 都市計等後持例後法人非住宅課税標準額       306 面積       368 二方路線角地         244 都市特例後法人非住宅課税標準額       306 面積       368 二方路線角地         245 評価年       307 面積比準率       369 二方路線加算率	三、 部 作 配 日 区 月 正 日	300 3/1/10/10 mm	001 正面和水入口流 1 而正 1
230 都市特例後非住宅課稅標準額       292 三角地補正適用率       354 側方路線番号         231 都市個人非住宅負担調整率       293 がけ(崖)地間口       355 側方路線補正率         232 都市前年間人非住宅課稅標準額       294 がけ(崖)地輿行       356 側方路線間口         234 都市読替後個人非住宅課稅標準額       295 がけ(崖)地積       357 側方路線與行         235 都市個人非住宅課稅標準額       296 がけ(崖)割合       359 側方路線與行         236 都市誘替後特例後個人非住宅課稅標準額       298 目照の状況       360 側方路線加算率         237 都市特例後個人非住宅課稅標準額       299 目照比準率       360 側方路線加算率         239 都市前年法人非住宅課稅標準額       299 目照比準率       361 側方路線加算率         240 都市前年法人非住宅課稅標準額       300 囲面の乾湿       362 二方路線用途地域         241 都市読替後法人非住宅課稅標準額       301 囲面比準率       363 二方路線電号         242 都市法人非住宅課稅標準額       303 傾斜比準率       364 二方路線順口         242 都市法人非住宅課稅標準額       303 傾斜比準率       365 二方路線順口         243 都市許替後特例後法人非住宅課稅標準額       304 保水・排水       366 二方路線與行         244 都市特例後法人非住宅課稅標準額       306 面積       368 二方路線與行         244 都市特例後法人非住宅課稅標準額       306 面積       368 二方路線與行         244 都市特例後法人非住宅課稅標準額       306 面積       368 二方路線則         245 評価年       306 面積       369 二方路線則			
230 都市特例後非住宅課稅標準額       292 三角地補正適用率       354 側方路線番号         231 都市個人非住宅負担調整率       293 がけ(崖)地間口       355 側方路線補正率         232 都市前年間人非住宅課稅標準額       294 がけ(崖)地輿行       356 側方路線間口         234 都市読替後個人非住宅課稅標準額       295 がけ(崖)地積       357 側方路線與行         235 都市個人非住宅課稅標準額       296 がけ(崖)割合       359 側方路線與行         236 都市誘替後特例後個人非住宅課稅標準額       298 目照の状況       360 側方路線加算率         237 都市特例後個人非住宅課稅標準額       299 目照比準率       360 側方路線加算率         239 都市前年法人非住宅課稅標準額       299 目照比準率       361 側方路線加算率         240 都市前年法人非住宅課稅標準額       300 囲面の乾湿       362 二方路線用途地域         241 都市読替後法人非住宅課稅標準額       301 囲面比準率       363 二方路線電号         242 都市法人非住宅課稅標準額       303 傾斜比準率       364 二方路線順口         242 都市法人非住宅課稅標準額       303 傾斜比準率       365 二方路線順口         243 都市許替後特例後法人非住宅課稅標準額       304 保水・排水       366 二方路線與行         244 都市特例後法人非住宅課稅標準額       306 面積       368 二方路線與行         244 都市特例後法人非住宅課稅標準額       306 面積       368 二方路線與行         244 都市特例後法人非住宅課稅標準額       306 面積       368 二方路線則         245 評価年       306 面積       369 二方路線則	229 都市読替後特例後非住宅課税標準額	291 三角地面積補正率	353 側方路線用途地域
231 都市個人非住宅負担調整率       293 がけ(崖)地間口       355 側方路線補正率         232 都市前年読替後個人非住宅課税標準額       294 がけ(崖)地積       356 側方路線間口         234 都市読替後個人非住宅課税標準額       295 がけ(崖)地積       357 側方路線與行         235 都市個人非住宅課税標準額       296 がけ(崖)割合       358 側方路線與行         236 都市読替後特例後個人非住宅課税標準額       297 がけ(崖)補正率       359 側方路線與行         237 都市特例後個人非住宅課税標準額       298 日照の状況       360 側方路線加算率         238 都市法人非住宅具調整率       299 日照比準率       361 側方路線加算率         240 都市前年法人非住宅課税標準額       300 田面の乾湿       362 二方路線用途地域         341 都市読替後法人非住宅課税標準額       302 農地の傾斜       363 二方路線番号         342 都市法人非住宅課税標準額       303 傾斜比準率       364 二方路線補正率         343 都市許替後特例後法人非住宅課税標準額       304 保水・排水       366 二方路線與行通減(補正)率         344 都市特例後法人非住宅課税標準額       305 保水排水比準率       366 二方路線與行通減(補正)率         345 評価年       366 二方路線與行通減(補正)率			
232       都市前年読替後個人非住宅課税標準額       294       がけ(崖)地輿行       356       側方路線閏口         234       都市読替後個人非住宅課税標準額       296       がけ(崖)地積       357       側方路線與行         235       都市調替後個人非住宅課税標準額       296       がけ(崖)割合       358       側方路線與行逓減(補正)率         236       都市請替後特例後個人非住宅課税標準額       298       日照の状況       360       側方路線加算率         237       都市前年読替後法人非住宅課税標準額       299       日照の状況       361       側方路線加算率         239       都市前年読替後法人非住宅課税標準額       300       田面の乾湿       362       二方路線用途地域         240       都市読替後法人非住宅課税標準額       301       田面比準率       363       二方路線看号         241       都市読替後特例後法人非住宅課税標準額       303       傾斜比準率       364       二方路線補正率         242       都市法人非住宅課税標準額       364       二方路線補正率       365       二方路線順日         242       都市法人非住宅課税標準額       364       二方路線順日       366       二方路線順日         243       都市誘替後特例後法人非住宅課税標準額       364       二方路線順日       366       二方路線順日         244       都市特例後法人非住宅課税標準額       366       二方路線與行逓減(補正)率       366       二方路線與行逓減(補正)率         244       都市特例後法人非住宅課税標準額       366       二方路線與行逓減(補正)率       368       二方路線角         245	<del>-</del>		
233 都市前年個人非住宅課税標準額       295 がけ(崖)地積       357 側方路線奥行         234 都市読替後個人非住宅課税標準額       296 がけ(崖)割合       358 側方路線奥行逓減(補正)率         235 都市個人非住宅課税標準額       297 がけ(崖)補正率       359 側方路線與行逓減(補正)率         237 都市特例後個人非住宅課税標準額       298 日照の状況       360 側方路線加算率         239 都市前年読替後法人非住宅課税標準額       299 日照比準率       361 側方路線加算率         240 都市前年法人非住宅課税標準額       300 田面の乾湿       362 二方路線用途地域         241 都市読替後法人非住宅課税標準額       301 田面比準率       363 二方路線番号         242 都市法人非住宅課税標準額       303 傾斜比準率       364 二方路線補正率         243 都市誘替後特例後法人非住宅課税標準額       304 保水・排水       366 二方路線與行         244 都市特例後法人非住宅課税標準額       305 保水排水比準率       366 二方路線與行逓減(補正)率         244 都市特例後法人非住宅課税標準額       306 面積       368 二方路線角地         245 評価年       307 面積比準率       369 二方路線加算率			
234 都市読替後個人非住宅課稅標準額       296 がけ(崖)割合       358 側方路線奥行逓減(補正)率         235 都市個人非住宅課稅標準額       297 がけ(崖)補正率       359 側方路線角地         237 都市特例後個人非住宅課稅標準額       298 日照の状況       360 側方路線加算率         238 都市法人非住宅負担調整率       300 田面の乾湿       361 側方路線加算率         240 都市前年法人非住宅課稅標準額       301 田面比準率       362 二方路線用途地域         241 都市読替後法人非住宅課稅標準額       302 農地の傾斜       364 二方路線補正率         242 都市法人非住宅課稅標準額       303 傾斜比準率       365 二方路線間口         243 都市誘替後特例後法人非住宅課稅標準額       304 保水・排水       366 二方路線奥行逓減(補正)率         244 都市特例後法人非住宅課稅標準額       306 面積       368 二方路線角地         245 評価年       307 面積比準率       369 二方路線加算率			
235       都市個人非住宅課税標準額       297       がけ(崖)補正率       359       側方路線角地         236       都市読替後特例後個人非住宅課稅標準額       298       日照の状況       361       側方路線加算率         238       都市法人非住宅負担調整率       300       田面の乾湿       362       二方路線用途地域         240       都市前年法人非住宅課稅標準額       301       田面比準率       363       二方路線番号         241       都市読替後法人非住宅課稅標準額       302       農地の傾斜       364       二方路線補正率         242       都市法人非住宅課稅標準額       303       傾斜比準率       365       二方路線間口         243       都市許替後特例後法人非住宅課稅標準額       304       保水・排水       366       二方路線與行         244       都市特例後法人非住宅課稅標準額       306       面積       368       二方路線角地         245       評価年       307       面積比準率       369       二方路線加算率			
236       都市読替後特例後個人非住宅課稅標準額       298       日照の状況       360       側方路線加算率         238       都市法人非住宅負担調整率       300       田面の乾湿       362       二方路線用途地域         240       都市前年法人非住宅課稅標準額       301       田面比準率       363       二方路線番号         241       都市読替後法人非住宅課稅標準額       302       農地の傾斜       364       二方路線番号         242       都市法人非住宅課稅標準額       303       傾斜比準率       365       二方路線間口         243       都市許替後特例後法人非住宅課稅標準額       304       保水・排水       366       二方路線與行         244       都市特例後法人非住宅課稅標準額       306       面積       368       二方路線角地         245       評価年       307       面積比準率       369       二方路線加算率	234 都市読替後個人非住宅課税標準額	296 がけ(崖)割合	358 側方路線奥行逓減 (補正)率
236       都市読替後特例後個人非住宅課稅標準額       298       日照の状況       360       側方路線加算率         238       都市法人非住宅負担調整率       300       田面の乾湿       362       二方路線用途地域         240       都市前年法人非住宅課稅標準額       301       田面比準率       363       二方路線番号         241       都市読替後法人非住宅課稅標準額       302       農地の傾斜       364       二方路線番号         242       都市法人非住宅課稅標準額       303       傾斜比準率       365       二方路線間口         243       都市許替後特例後法人非住宅課稅標準額       304       保水・排水       366       二方路線與行         244       都市特例後法人非住宅課稅標準額       306       面積       368       二方路線角地         245       評価年       307       面積比準率       369       二方路線加算率			
237       都市特例後個人非住宅課税標準額       299       日照比準率       361       側方路線価格         238       都市法人非住宅負担調整率       300       田面の乾湿       362       二方路線用途地域         240       都市前年法人非住宅課税標準額       301       田面比準率       363       二方路線番号         241       都市読替後法人非住宅課税標準額       302       農地の傾斜       364       二方路線補正率         242       都市法人非住宅課税標準額       303       傾斜比準率       366       二方路線則口         243       都市特例後法人非住宅課税標準額       305       保水排水比準率       366       二方路線與行逓減(補正)率         244       都市特例後法人非住宅課税標準額       366       面積       368       二方路線角地         245       評価年       367       二方路線角地       369       二方路線加算率			
238       都市法人非住宅負担調整率       300       田面の乾湿       362       二方路線用途地域         239       都市前年法替後法人非住宅課税標準額       301       田面の乾湿       363       二方路線番号         240       都市読替後法人非住宅課税標準額       302       農地の傾斜       364       二方路線補正率         242       都市法人非住宅課税標準額       303       傾斜比準率       365       二方路線間口         243       都市港後特例後法人非住宅課税標準額       305       保水排水比準率       366       二方路線與行         244       都市特例後法人非住宅課税標準額       306       面積       368       二方路線角地         245       評価年       307       面積比準率       369       二方路線加算率			
239       都市前年読替後法人非住宅課税標準額       301       田面比準率       363       二方路線番号         240       都市前年法人非住宅課税標準額       302       農地の傾斜       365       二方路線間口         242       都市法人非住宅課税標準額       304       保水・排水       366       二方路線町口         243       都市許替後特例後法人非住宅課税標準額       305       保水・排水       366       二方路線與行         244       都市特例後法人非住宅課税標準額       306       面積       368       二方路線與行逓減(補正)率         245       評価年       307       面積比準率       369       二方路線加算率			
240 都市前年法人非住宅課税標準額       302 農地の傾斜       364 二方路線補正率         241 都市読替後法人非住宅課税標準額       303 傾斜比準率       365 二方路線間口         242 都市法人非住宅課税標準額       304 保水・排水       366 二方路線與行         243 都市特例後法人非住宅課税標準額       306 面積       368 二方路線與行逓減(補正)率         245 評価年       307 面積比準率       369 二方路線加算率			
240 都市前年法人非住宅課税標準額       302 農地の傾斜       364 二方路線補正率         241 都市読替後法人非住宅課税標準額       303 傾斜比準率       365 二方路線間口         242 都市法人非住宅課税標準額       304 保水・排水       366 二方路線與行         243 都市特例後法人非住宅課税標準額       306 面積       368 二方路線與行逓減(補正)率         245 評価年       307 面積比準率       369 二方路線加算率	239 都市前年読替後法人非住宅課税標準額	301 田面比準率	363 二方路線番号
241     都市読替後法人非住宅課税標準額     303 傾斜比準率     365 二方路線間口       242     都市法人非住宅課税標準額     304 保水・排水     366 二方路線奥行       243     都市許替後特例後法人非住宅課税標準額     305 保水排水比準率     367 二方路線奥行逓減(補正)率       244     都市特例後法人非住宅課税標準額     307 面積比準率     368 二方路線角地       369 二方路線加算率		302 農地の傾斜	
242     都市法人非住宅課税標準額     304     保水・排水     366     二方路線奥行       243     都市港替後特例後法人非住宅課税標準額     305     保水排水比準率     367     二方路線奥行逓減(補正)率       244     都市特例後法人非住宅課税標準額     306     面積     368     二方路線與行逓減(補正)率       245     評価年     367     面積比準率     369     二方路線加算率			
243     都市読替後特例後法人非住宅課税標準額     305     保水排水比準率     367     二方路線奥行逓減(補正)率       244     都市特例後法人非住宅課税標準額     306     面積     368     二方路線與行逓減(補正)率       245     評価年     307     面積比準率     369     二方路線加算率			
244 都市特例後法人非住宅課税標準額     306 面積     368 二方路線角地       245 評価年     307 面積比準率     369 二方路線加算率			
245 評価年 307 面積比準率 369 二方路線加算率	<del>-</del>		
245 評価年 307 面積比準率 369 二方路線加算率	244 都市特例後法人非住宅課税標準額		
DOO   1/1 DOO	<del>-</del>		
	□ 1 0 HV IV III 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	- V -   171 - フィレマス国のJ	○ · ○   → / J ▶ □ / I/I   III / I   I

### (1) 固定資産税情報ファイル 3/5

416 改築日       478 前回再建築費評点数       540 構築物免除課稅標準額         417 現況構造       479 前回経年減点補正率       541 構築物免除稅額         418 現況屋根       480 前回理論評価額       542 機械前年前取得価格         419 現況用途       481 前回評価額       543 機械前年中減少価格         420 現況種類       482 今回㎡評点数       544 機械前年中取得価格         421 現況地上階       483 今回再建築費評点数       545 機械差引取得額合計価格         422 現況地下階       484 今回経年減点補正率       546 機械差引取得額合計価格         423 現況高床       485 今回理論評価額       547 機械資産数         424 評価用途       486 今回評価額       548 機械評価価格         425 現況一階床面積       487 一品コード       549 機械評価価格         426 現況一階以外床面積       488 資産コード       550 機械決定価格         427 現況合計床面積       489 処理区分       551 機械課稅標準額	<u>(1) 固定資産柷情報ファイル</u>	3 / 5	
253   全元次长   149   割井午教育中前政施存存率   253   全元次长   149   割井午教育中前政施存存率   253   全元次长   149   以		433 登記地上階	495 耐用年数
253   全元次长   149   割井午教育中前政施存存率   253   全元次长   149   割井午教育中前政施存存率   253   全元次长   149   以			
737   正面性定動情			
277 全元 一般			
188 登記 一般以外未開種   500 現分価格   500 現分価格   500 以外価格   500 以外面			
527   地方小窓彩画正区分   529   禁止を指す   520   減少 価格   520   減少 分			
440   登記用作車面積   500   非理段   500   非理段   500   第20   日本   500			
40   松元仁臣数			
442			
443 マンションード   505   減免分別   506   減免分別   506   減免分別   506   減免別   506   306   506   306   506   306   506   306   506   306   506			
348   四戶小學於補正學			
445   60   60   60   60   60   60   60   6			
446   新金統通用			
447 新金縣被適用而懷   509 增加信期間   509 增加信期間   509 增加信期間   509 增加信期間   509 增加信期間   500 增加信期間   500 克加信期間   500 克加信期間   500 克加信期間   500 元素	383 二方不整形補正区分	445   免除面積	
448 野菜蜂被連用平安			
538   53   下來形地正率	385 二方想定奥行	447 新築軽減適用面積	509 増加償却期間
538   53   下來形地正率	386 二方想定地積	448 新築軽減適用戸数	510 増加償却割合
350   京整野補正率	387 二方蔭地割合		
451 新來經成工畫用判定			
452 多用途主用途   514   246   368   34			
453 多用途主—陸床面積   515 評価額減免稅額   316   371			
454 多用途主一階外浜面植			
455 多用途主治計反面積			
456   多用途注解極	909 治一年った		
395 前年度 S E Q			
550 帳離額課稅標準額		450 多用还土評恤領	
460 多用途径合計床面積   522 機管額域免稅額   523 機管額域免稅額   523 機管額域免稅額   523 機管額域免稅額   523 機管額稅稅稅額   523 決定判定   526 機配   527 機配物前年前取得価格   528 機配的前年前取得価格   528 機配的前年申取得価格   529 機配物前年申取得価格   520 機配物前程申取得価格   520 機配物前程即可能   523 機配物可能   523 機配物可能   524 機配物可能   524 機配物可能   525 機配物可能   526 機配物可能   526 機配物可能   527 機配物可能   528 機配的可能   528 機配的可能   528 機配的可能   528 機同的可能   528 機同的的   528 機同的可能   528 機同的的   528 機同的可能   528 機同的的   528 概例的   528 機同的的   528 概例的   528 概则的   528 概例的   528 概则的			
461 多用途従評価額			
460   後異動事由			
402			
464   固定新築軽減税額   526   異動年月日   403   連番   465   構造   527   構築物前年前取得価格   465   構造   466   開途   466   開途   466   開途   466   開途   466   評価一階床面積   529   構築物前年中取少価格   529   構築物前年中取少価格   406   物件区分   468   評価一階以外床面積   530   構築物前年中取得価格   530   構築物前年中取得価格   407   物件エード   468   評価一階以外床面積   531   構築物差引取得額合計価格   531   構築物差引取得額合計価格   407   一点単価   532   構築物前年中取多価格   532   構築物前年中取多価格   532   構築物直重数   533   構築物差引取得額合計価格   470   二単価   533   構築物表引取得額合計価格   471   損耗率   533   構築物決定価格   472   地域率   534   構築物決定価格   473   利用率   535   構築物決定価格   473   利用率   536   構築物決定価格   474   その他補正率   536   構築物決定価格   474   20   他補正率   536   構築物決定価格   475   当初「評点数   537   構築物核免課稅標準額   476   当初「評点数   539   構築物核免課稅標準額   476   当初「評点数   539   構築物核免課稅標準額   477   期口所評点数   539   構築物核免除稅額   419   現及構造   479   前回理鑑業費評点数   540   構築物免除課稅標準額   419   現及構造   480   前回理鑑算   541   横案物免除課稅標準額   481   到 現及用途   481   前回評価額   542   機械前年中取得価格   481   地回評価額   543   機械前年中取得価格   481   地回評価額   544   機械前年中取得価格   481   地回評価額   543   機械前年中取得価格   481   地回評価額   544   機械前中取得価格   482   現及地上階   483   今回番組養費評点数   544   機械前中取得価格   481   地回游位   546   機械差引取得預計価格   482   現近地上階   483   今回離額   547   機械差可取得面計価格   484   今回離価額   547   機械差引取得預計価格   485   今回評価額   547   機械差引取得商計価格   485   今回評価額   547   機械差引取得商品格   547   機械差引取得商品格   487   一品 一ド   549   機械評価価格   487   一品 一ド   549   機械評価値格   487   一品 一ド   549   機械評価値格   487   一品 一ド   549   機械評価価格   487   一品 一ド   549   機械評価値格   487   一品 一ド   549   機械評価値格   487   一品 「551   機械砂磨価格   489   処理区分   551   機械砂磨価格   489   处理区分   551   機械硬磨循循   489   处理区分   551   機械硬用循循   489   处理区分   551   機械砂磨机器   553   機械硬化硬脂   489   使用   553   機械砂磨机器   480   能用   555   機械砂磨机器   481   处理区分   656   機械砂磨循循   556   機械砂磨循循   556   機械砂磨流器   481   处理区分   556   機械砂磨循循   556   機械砂磨机器   556   機械砂磨流器   556   機械砂磨和器   556   機械砂磨和器   556   機械砂磨和器	400 後異動事由	462 多用途従1用途	524 帳簿額免除税額
402   沿革備考文   464   固定新築軽減税額   526   異動年月日   403   連審   466   用途   466   用途   527   精築物前年前取得価格   406   財価一階床面積   529   精築物前年中取少価格   406   物件区分   468   評価一階以外床面積   530   構築物主課税資産取得価格   407   物件エード   469   評価一階以外床面積   531   精築物差引取得額合計価格   408   所在地区分   470   一点单価   532   精築物差引取得額合計価格   470   一点单価   533   精築物差引取得額合計価格   470   一点单価   533   精築物表引取得額合計価格   470   三单位   147   損耗率   533   精築物形原価格   470   三单位   147   担地率   534   精築物形原価格   470   三单位   147   担地率   534   精築物形原価格   470   三单位   147   担地率   536   精築物形成保護物質   473   利用率   536   精築物形成保護物質   474   20他補正率   536   精築物財保護物質   475   当初ゴ評点数   537   精築物財保護物質   476   当初重率数   538   精築物財保護物質   476   当初重率数   538   精築物財保護物質   477   期回再建築費評点数   539   精築物財保護物質   479   期回再建築費評点数   540   精築物免除限稅額   419   現及構造   481   前回理編評価額   542   機械前年申取身価格   481   和回評価額   542   機械前年申取身価格   481   和回評価額   542   機械前年申取身価格   482   中回汇值额   483   今回严価额   544   機械前中中取身価格   481   201	401 沿革事由	463 固定新築軽減課税標準額	525 決定判定
465   構造   465   構造   465   構造   466   用途   528   構築物前年前取得価格   404   異動前   466   用途   528   構築物前年中取少価格   405   異動後   467   評価一階床面積   529   構築物前年中取少価格   406   物件区分   468   評価一階以外床面積   530   構築物前年中取役資産取得価格   407   物件コード   469   評価合計床面積   531   構築物意引取得額合計価格   409 一棟コード   471   損耗率   533   構築物資産数   409 一棟コード   471   損耗率   533   構築物源氏価格   472   地域率   534   構築物課代標準額   473   利用率   535   構築物課代標準額   474   その他補正率   536   構築物課代標準額   474   475   当初可評点数   537   構築物課稅標準額   474   476   当初再建築費評点数   538   構築物源稅保護推額   476   当初再建築費評点数   539   構築物凍稅保護推額   478   前回再建築費評点数   540   構築物內除稅額   481   前回評価額   542   機械前年中取得価格   480   第2用途   481   前回評価額   542   機械前年中取得価格   482   今回経年減点補正率   544   機械前年中取得価格   482   項別地上階   483   今回再建築費評点数   544   機械前年中取得価格   482   項別地上階   483   今回再建築費評点数   544   機械前年中取得価格   482   項別地上階   484   今回経年減点補正率   546   機械連引取得額合計価格   482   項別地下階   484   今回経年減点補正率   546   機械連引取得商計価格   482   項別・附下面積   485   今回評価額   543   機械連引取得商計価格   422   現入一階下面積   487   一品コード   549   機械評価価格   548   機械經由価格   548   機械經由価格   549   機械評価価格   425   現入一階下面積   489   公理区分   551   機械評価価格   551   機械評価価格   425   現入一階下面積   439   公理区分   551   機械評価価格   551   機械評価価格   425   現入一階下面積   439   公理区分   551   機械課稅標準額   551   機械減免稅額   429   現代任所数   439   原課用始年   555   機械減免稅額   555   機械減免稅額   555   機械減免稅額   556   機械減免稅額   556   機械減免稅額   557   機械減免稅額   557   機械減免稅額   557   機械減免稅額   557   機械減免稅額   558   機械減免稅額   559   機械減免稅額   558   機械減免稅額   559   機械減免稅額   558   機械減免稅額   559   機械減免税   559   機械減免税   559   機械減免税   559   機械減免税   559   機械減免税   559   機械減免税   559   M域流入股税   559   M域流入股税   559   M			
466   用途   467   評価一階床面積   528   構築物前年中減少価格   467   評価一階床面積   529   構築物前年中減少価格   467   評価一階床面積   529   構築物前年中取停価格   468   評価一階以外床面積   530   構築物前年中取停価格   440   物件ロード   469   評価一階以外床面積   531   構築物意引取得額合計価格   440   評価中限   532   構築物資産数   470   一点単価   532   構築物資産数   470   一点単価   532   構築物資産数   470   一点単価   532   構築物資産数   470   271   損耗率   533   構築物度衛価格   471   担城率   534   構築物度衛価格   472   地域率   534   構築物形価格   473   利用率   535   構築物形成標準額   474   476   当初再建築費評点数   537   構築物形成標準額   476   当初再建築費評点数   538   構築物形の後限位標準額   476   当初再建築費評点数   538   構築物形免除限税標準額   477   前回部点数   539   構築物形免除限税標準額   477   前回平息素数   539   構築物充除限税標準額   477   規定機量   479   前回整年減点補正率   541   構築物免除限額   481   前回理論評価額   542   機械前年中減少価格   481   期回評価額   543   機械前年中減少価格   481   現近地上階   482   今回再建築費評点数   544   機械前年中減少価格   482   9回流計点数   545   機械主职税資産取得価格   482   480   前回建論評価額   543   機械前年中減少価格   481   現近地上階   483   今回再建築費評点数   544   機械前年中減少価格   481   現近地上階   485   今回理論評価額   543   機械前年中減分価格   482   480   前回建論評価額   543   機械前年申減份価格   482   480   前回建論評価額   544   機械資産取得価格   482   480   前回正額   548   機械達用取得額合計価格   482   480   前回正率   546   機械差引取得額合計価格   482   480   前回正率   546   機械資産を数   547   機械資産を数   547   機械資産を数   548   機械関係運輸   549   機械財務企業政保標運輸   549   機械財務企業政保標運輸   549   機械政係機械標準額   549   機械分の開稅標準額   549   機械免除限稅標準額   549   機械免除限稅標準額   549   機械政係股務運輸   549   機械政係股務運輸   549   機械政係股務運輸   549   機械政務企業政保標運輸   549   機械政務企業政保標運輸   549   機械免除限稅標準額   549   機械免除股務運輸   549   機械免除股務運輸   549   機械免除股務運輸   549   機械免除股務運輸   549   機械政務企業政務   549   機械政務企業政務   540   機械政務企業政務   540   機械政務   540   M域 和   540   M域 和   540   M域 和			
467     252			
468   評価一階以外床面積			
407 物件コード       469 評価合計床面積       531 構築物差引取得額合計価格         408 所在地区分       470 一点単価       532 構築物資産数         409 一棟コード       471 損耗率       533 構築物所產価格         410 家屋番号       472 地域率       534 構築物評価価格         411 家屋番号附番       473 利用率       535 構築物決疫価格         412 同棟コード       474 その他補正率       536 構築物課稅標準額         413 主棟コード       475 当初前評点数       537 構築物特例後課稅標準額         414 新增築判定       476 当初再建築費評点数       538 構築物的免課稅標準額         416 改築日       477 前回計点数       530 構築物免險課稅標準額         417 現稅構造       479 前回経年減点補正率       540 構築物免除課稅標準額         417 現稅構造       479 前回経年減点補正率       541 構築物免除課稅標準額         418 現況上陸       480 前回理論評価額       542 機械前年中取得価格         420 現況推類       481 向回評点数       543 機械前年中取得価格         421 現況也上階       483 今回再建築費評点数       546 機械前年中取得価格         422 現況地下階       484 今回経年減点補正率       546 機械第三申取得価格         423 現況高床       485 今回理論評価額       547 機械資産産数         424 評価用途       486 今回評価額       547 機械資産産数         427 現況一階床面積       487 一出一下       549 機械評価格         426 現況一階正面積       487 一出一下       549 機械評価格         427 現況合計床面積       489 処理区分       551 機械課院施商格         428 現況居住床面積       490 申告日       552			
408 所在地区分       470 一点単価       532 轉築物資産数         409 一棟コード       471 損耗率       533 轉築物帳簿価格         410 家屋番号       472 地域率       534 轉築物評価価格         411 家屋番号附番       473 利用率       553 轉築物評価価格         412 同棟コード       474 その他補正率       536 轉築物課稅標準額         413 主棟コード       475 当初川評点数       537 轉築物財優標準額         414 新増築判定       476 当初再建築費評点数       538 轉築物財免課稅標準額         415 建築日       477 前回面評点数       539 轉築物減免稅額         416 改築日       478 前回再建築費評点数       540 轉築物皮除稅額         417 現况構造       479 前回経年減点補正率       541 轉築物免除課稅標準額         419 現況用途       480 前回理論評価額       542 機械前年中減少価格         481 剪況用途       481 前回評価額       543 機械前年中減少価格         422 現況推類       482 今回㎡評点数       544 機械前年中減少価格         422 現況地下階       483 今回再建築費評点数       546 機械产用股份值格         422 現況地下階       484 今回避論評価額       543 機械前年中減分価格         422 現況市床       486 今回評価額       546 機械資資資金数         422 現況市庫面積       487 一品コード       549 機械資產額         428 夏況一階水面積       487 一品コード       550 機械終便衛衛         428 夏況日未成面積       490 世音日       551 機械減免免額         429 現況住居数       491 種類       552 機械減免免務額         429 現代日本数       492 取得年月       554 機械減免免課稅 <td></td> <td></td> <td></td>			
409 一棟コード       471 損耗率       533 構築物帳簿価格         410 家屋番号       472 地域率       534 構築物評価価格         411 家屋番号附番       473 利用率       536 構築物課稅標準額         412 同棟コード       474 その他補正率       536 構築物課稅標準額         413 主棟コード       475 当初㎡評点数       537 構築物釋稅標準額         414 新增築判定       476 当初再建築費評点数       538 構築物課稅標準額         416 改築日       477 前回㎡評点数       539 構築物被免稅額         417 現况構造       479 前回経年減点補正率       541 構築物免除稅額         418 現况屋根       480 前回再建築費評点数       541 構築物免除稅額         419 現況用途       481 前回評価額       543 機械前年市政份価格         420 現況種類       482 今回㎡評点数       544 機械前年市政份価格         421 現況上階       483 今回再建築費評点数       546 機械差引取得価格         422 現況北下階       483 今回再建築費評点数       546 機械差引取得価格         423 現況高床       486 今回評価額       547 機械資産監         424 評価用途       486 今回評価額       547 機械資産数         425 現況一階床面積       487 一品コード       549 機械評価価格         426 現況一階水面積       487 一品コード       550 機械決定価格         427 現況合計床面積       490 世告日       552 機械特の後課稅標準額         428 現況住居数       491 世告日       552 機械対免稅額         429 取得年月       554 機械減免稅額         431 登記屋根       493 賦課       555 機械的免稅額			
410   家屋番号			
411 家屋番号附番       473 利用率       535 構築物決定価格         412 同棟コード       474 その他補正率       536 構築物課稅標準額         413 主棟コード       475 当初㎡評点数       537 構築物特例後課稅標準額         414 新增築判定       476 当初再建築費評点数       538 構築物減免課稅標準額         415 建築日       477 前回㎡評点数       539 構築物減免課稅標準額         417 現况構造       479 前回経年減言補正率       541 構築物免除課稅標準額         418 現況屋根       480 前回理論評価額       542 機械前年申減少価格         420 現況種類       482 今回㎡評点数       543 機械前年申減少価格         421 現況地上階       483 今回再建築費評点数       544 機械前年申減少価格         422 現況地下階       484 今回経年減点補正率       546 機械差引取得額合計価格         422 現況市床       485 今回理論評価額       547 機械資産数         424 評価用途       486 今回評価額       547 機械資産数         424 評価用途       486 今回評価額       548 機械評価価格         425 現況一階床面積       487 一品コード       549 機械評価価格         426 現況一階床面積       487 一品コード       549 機械評価価格         427 現況合計床面積       489 处理区分       551 機械課稅標準額         428 現況居住床面積       490 単告目       552 機械特例後課稅標準額         429 現况住居数       491 種類       553 機械納免稅額         431 登記屋根       493 賦課開始年       564 機械減免稅額			
412 同棟コード       474 その他補正率       536 構築物課税標準額         413 主棟コード       475 当初㎡評点数       537 構築物特例後課稅標準額         414 新増築判定       476 当初再建築費評点数       538 構築物減免課稅標準額         415 建築日       477 前回㎡評点数       539 構築物減免課稅標準額         416 改築日       478 前回再建築費評点数       540 構築物充除課稅標準額         417 現況構造       479 前回経年減点補正率       541 構築物充除課稅櫃準額         418 現況屋根       480 前回理論評価額       542 機械前年前取得価格         419 現況用途       481 前回評価額       543 機械前年中減少価格         420 現況種類       482 今回㎡評点数       544 機械前年中減少価格         421 現況地上階       483 今回再建築費評点数       544 機械前年中取得価格         422 現況地下階       484 今回経年減点補正率       546 機械差引取得額合計価格         423 現況高床       485 今回理論評価額       547 機械資産数         424 評価用途       486 今回評価額       547 機械資産数         425 現况一階床面積       487 一品コード       549 機械評価価格         426 現況一階以外床面積       488 資産コード       550 機械決便価格         427 現況合計床面積       489 処理区分       551 機械課稅標準額         428 現況居住床面積       490 申告日       552 機械所後課稅標準額         430 登記構造       491 種類       553 機械減免稅額         431 登記屋根       493 賦課開始年       554 機械免除課稅標準額			
413 主棟コード       475 当初㎡評点数       537 構築物特例後課稅標準額         414 新增築判定       476 当初再建築費評点数       538 構築物減免課稅標準額         415 建築日       477 前回㎡評点数       539 構築物減免稅額         416 改築日       478 前回再建築費評点数       540 構築物免除親稅標準額         417 現况構造       479 前回経年減点補正率       541 構築物免除稅額         419 現况用途       481 前回評価額       542 機械前年中減少価格         420 現況種類       482 今回㎡評点数       544 機械前年中取得価格         421 現況地上階       483 今回再建築費評点数       546 機械差引取得額合計価格         422 現況地下階       484 今回経年減点補正率       546 機械差引取得額合計価格         423 現況高床       486 今回理論評価額       547 機械資産数         424 評価用途       486 今回理論評価額       548 機械經資產数         425 現況一階床面積       487 小品一一ド       548 機械評価価格         425 現況一階以外床面積       488 資産コード       549 機械決定価格         427 現況合計床面積       489 処理区分       551 機械決定価格         427 現況合計床面積       490 申告日       552 機械例後課稅標準額         429 現况住居数       491 種類       553 機械減免稅額         430 登記構造       492 取得年月       554 機械減免稅額         431 登記屋根       493 賦課開始年       555 機械免除課稅標準額			
414 新增築判定       476 当初再建築費評点数       538 構築物減免課稅標準額         415 建築日       477 前回㎡評点数       539 構築物減免稅額         416 改築日       478 前回再建築費評点数       540 構築物免除課稅標準額         417 現況構造       479 前回経年減点補正率       541 構築物免除稅額         418 現況屋根       480 前回理論評価額       542 機械前年前取得価格         419 現況租類       482 今回㎡評点数       544 機械前年中取少価格         420 現況租類       483 今回再建築費評点数       545 機械前年中取得価格         421 現況地上階       483 今回再建築費評点数       546 機械差引取得額合計価格         422 現況市床       484 今回経年減点補正率       546 機械差引取得額合計価格         423 現況高床       485 今回理論評価額       547 機械資産数         424 評価用途       486 今回評価額       548 機械帳簿価格         425 現況一階床面積       487 一品コード       549 機械評価価格         426 現況一階以外床面積       488 資産コード       551 機械課稅標準額         427 現況合計床面積       489 処理区分       551 機械課稅標準額         428 現況居住床面積       490 単告日       552 機械特例後課稅標準額         429 現況住居数       491 種類       553 機械的免稅額         430 登記構造       492 取得年月       564 機械減免稅額         431 登記屋根       493 賦課開始年       565 機械減免稅額			
415 建築日       477 前回㎡評点数       539 構築物減免税額         416 改築日       478 前回再建築費評点数       540 構築物免除課税標準額         417 現況構造       479 前回経年減点補正率       541 構築物免除稅額         418 現況屋根       480 前回理論評価額       542 機械前年市取得価格         419 現況用途       481 前回評価額       543 機械前年中減少価格         420 現況種類       482 今回㎡評点数       544 機械前年中取得価格         421 現況地上階       483 今回再建築費評点数       545 機械差引取得額合計価格         422 現況地下階       484 今回経年減点補正率       546 機械差引取得額合計価格         423 現況高床       485 今回理論評価額       547 機械資産数         424 評価用途       486 今回評価額       548 機械評価価格         425 現況一階床面積       487 一品コード       549 機械評価価格         426 現況一階以外床面積       488 資産コード       550 機械決定価格         427 現況合計床面積       489 処理区分       551 機械課稅標準額         428 現況居住床面積       490 申告日       552 機械特例後課稅標準額         429 取况住居数       491 種類       553 機械減免稅額         430 登記構造       492 取得年月       554 機械減免稅額         431 登記屋根       493 賦課開始年       555 機械免除課稅標準額			
416 改築日       478 前回再建築費評点数       540 構築物免除課稅標準額         417 現况構造       479 前回経年減点補正率       541 構築物免除稅額         418 現況屋根       480 前回理論評価額       542 機械前年市取得価格         419 現況用途       481 前回評価額       543 機械前年中減少価格         420 現況種類       482 今回㎡評点数       544 機械前年中取得価格         421 現況地上階       483 今回再建築費評点数       545 機械差引取得額合計価格         422 現況地下階       484 今回経年減点補正率       546 機械差引取得額合計価格         423 現況高床       485 今回理論評価額       547 機械資産数         424 評価用途       486 今回評価額       548 機械帳簿価格         425 現況一階床面積       487 一品コード       549 機械評価価格         426 現況一階以外床面積       488 資産コード       550 機械決定価格         427 現況合計床面積       489 処理区分       551 機械課稅標準額         428 現況居住床面積       490 申告日       552 機械特例後課稅標準額         429 取况住居数       491 種類       553 機械減免稅額         430 登記構造       492 取得年月       554 機械減免稅額         431 登記屋根       493 賦課開始年       555 機械免除課稅標準額	414 新増築判定	476 当初再建築費評点数	538 構築物減免課税標準額
416 改築日       478 前回再建築費評点数       540 構築物免除課稅標準額         417 現况構造       479 前回経年減点補正率       541 構築物免除稅額         418 現況屋根       480 前回理論評価額       542 機械前年市取得価格         419 現況用途       481 前回評価額       543 機械前年中減少価格         420 現況種類       482 今回㎡評点数       544 機械前年中取得価格         421 現況地上階       483 今回再建築費評点数       545 機械差引取得額合計価格         422 現況地下階       484 今回経年減点補正率       546 機械差引取得額合計価格         423 現況高床       485 今回理論評価額       547 機械資産数         424 評価用途       486 今回評価額       548 機械帳簿価格         425 現況一階床面積       487 一品コード       549 機械評価価格         426 現況一階以外床面積       488 資産コード       550 機械決定価格         427 現況合計床面積       489 処理区分       551 機械課稅標準額         428 現況居住床面積       490 申告日       552 機械特例後課稅標準額         429 取况住居数       491 種類       553 機械減免稅額         430 登記構造       492 取得年月       554 機械減免稅額         431 登記屋根       493 賦課開始年       555 機械免除課稅標準額	415 建築日	477 前回㎡評点数	539 構築物減免税額
417 現況構造       479 前回経年減点補正率       541 構築物免除稅額         418 現況屋根       480 前回理論評価額       542 機械前年前取得価格         419 現況用途       481 前回評価額       543 機械前年中減少価格         420 現況種類       482 今回㎡評点数       544 機械前年中取得価格         421 現況地上階       483 今回再建築費評点数       546 機械差引取得額合計価格         422 現況地下階       484 今回経年減点補正率       546 機械差引取得額合計価格         423 現況高床       486 今回評価額       548 機械帳簿価格         424 評価用途       486 今回評価額       548 機械評価価格         425 現況一階床面積       487 一品コード       549 機械評価価格         426 現況一階以外床面積       488 資産コード       550 機械決定価格         427 現況合計床面積       489 処理区分       551 機械課稅標準額         428 現況居住床面積       490 申告日       552 機械特例後課稅標準額         429 現況住居数       491 種類       553 機械減免稅額         430 登記構造       492 取得年月       554 機械減免稅額         431 登記屋根       493 賦課開始年       555 機械免除課稅標準額			540 構築物免除課税標準額
418 現況屋根       480 前回理論評価額       542 機械前年前取得価格         419 現況用途       481 前回評価額       543 機械前年中減少価格         420 現況種類       482 今回㎡評点数       544 機械前年中取得価格         421 現況地上階       483 今回再建築費評点数       545 機械差引取得額合計価格         422 現況地下階       484 今回経年減点補正率       546 機械差引取得額合計価格         423 現況高床       485 今回理論評価額       547 機械資産数         424 評価用途       486 今回評価額       548 機械評価価格         425 現況一階床面積       487 一品コード       549 機械評価価格         426 現況一階以外床面積       488 資産コード       550 機械決定価格         427 現況合計床面積       489 処理区分       551 機械課稅標準額         428 現況居住床面積       490 申告日       552 機械特例後課稅標準額         429 現況住居数       491 種類       553 機械減免稅額         430 登記構造       493 賦課開始年       555 機械免除課稅標準額         431 登記屋根       493 賦課開始年       555 機械免除課稅標準額			
419 現況用途       481 前回評価額       543 機械前年中減少価格         420 現況種類       482 今回㎡評点数       544 機械前年中取得価格         421 現況地上階       483 今回再建築費評点数       545 機械差引取得額合計価格         422 現況地下階       484 今回経年減点補正率       546 機械差引取得額合計価格         423 現況高床       485 今回理論評価額       547 機械資産数         424 評価用途       486 今回評価額       548 機械評価価格         425 現況一階床面積       487 一品コード       549 機械評価価格         426 現況一階以外床面積       488 資産コード       550 機械決定価格         427 現況合計床面積       489 処理区分       551 機械課稅標準額         428 現況居住床面積       490 申告日       552 機械特例後課稅標準額         429 現況住居数       491 種類       553 機械減免稅額         430 登記構造       492 取得年月       554 機械減免稅額         431 登記屋根       493 賦課開始年       555 機械免除課稅標準額			
420 現況種類       482 今回㎡評点数       544 機械前年中取得価格         421 現況地上階       483 今回再建築費評点数       545 機械非課税資産取得価格         422 現況地下階       484 今回経年減点補正率       546 機械差引取得額合計価格         423 現況高床       485 今回理論評価額       547 機械資産数         424 評価用途       486 今回評価額       548 機械評価価格         425 現況一階床面積       487 一品コード       549 機械評価価格         426 現況一階以外床面積       488 資産コード       550 機械決定価格         427 現況合計床面積       489 処理区分       551 機械課稅標準額         428 現況居住床面積       490 申告日       552 機械特例後課稅標準額         429 現況住居数       491 種類       553 機械減免稅額         430 登記構造       492 取得年月       554 機械減免稅額         431 登記屋根       493 賦課開始年       555 機械免除課稅標準額			
421 現況地上階     483 今回再建築費評点数     545 機械非課税資産取得価格       422 現況地下階     484 今回経年減点補正率     546 機械差引取得額合計価格       423 現況高床     485 今回理論評価額     547 機械資産数       424 評価用途     486 今回評価額     548 機械評価価格       425 現況一階床面積     487 一品コード     549 機械評価価格       426 現況一階以外床面積     488 資産コード     550 機械決定価格       427 現況合計床面積     489 処理区分     551 機械課稅標準額       428 現況居住床面積     490 申告日     552 機械特例後課稅標準額       429 現況住居数     491 種類     553 機械減免課稅標準額       430 登記構造     492 取得年月     554 機械減免稅額       431 登記屋根     493 賦課開始年     555 機械免除課稅標準額			
422 現況地下階     484 今回経年減点補正率     546 機械差引取得額合計価格       423 現況高床     485 今回理論評価額     547 機械資産数       424 評価用途     486 今回評価額     548 機械帳簿価格       425 現況一階床面積     487 一品コード     549 機械評価価格       426 現況一階以外床面積     488 資産コード     550 機械決定価格       427 現況合計床面積     489 処理区分     551 機械課税標準額       428 現況居住床面積     490 申告日     552 機械特例後課稅標準額       429 現況住居数     491 種類     553 機械減免課稅標準額       430 登記構造     492 取得年月     554 機械減免稅額       431 登記屋根     493 賦課開始年     555 機械免除課稅標準額			
423 現況高床     485 今回理論評価額     547 機械資産数       424 評価用途     486 今回評価額     548 機械帳簿価格       425 現況一階床面積     487 一品コード     549 機械評価価格       426 現況一階以外床面積     488 資産コード     550 機械決定価格       427 現況合計床面積     489 処理区分     551 機械課税標準額       428 現況居住床面積     490 申告日     552 機械特例後課稅標準額       429 現況住居数     491 種類     553 機械減免課稅標準額       430 登記構造     492 取得年月     554 機械減免稅額       431 登記屋根     493 賦課開始年     555 機械免除課稅標準額			
424 評価用途     486 今回評価額     548 機械帳簿価格       425 現況一階床面積     487 一品コード     549 機械評価価格       426 現況一階以外床面積     488 資産コード     550 機械決定価格       427 現況合計床面積     489 処理区分     551 機械課税標準額       428 現況居住床面積     490 申告日     552 機械特例後課稅標準額       429 現況住居数     491 種類     553 機械減免課稅標準額       430 登記構造     492 取得年月     554 機械減免稅額       431 登記屋根     493 賦課開始年     555 機械免除課稅標準額			
425			
426 現況一階以外床面積     488 資産コード     550 機械決定価格       427 現況合計床面積     489 処理区分     551 機械課稅標準額       428 現況居住床面積     490 申告日     552 機械特例後課稅標準額       429 現況住居数     491 種類     553 機械減免課稅標準額       430 登記構造     492 取得年月     554 機械減免稅額       431 登記屋根     493 賦課開始年     555 機械免除課稅標準額			
427 現況合計床面積     489 処理区分     551 機械課稅標準額       428 現況居住床面積     490 申告日     552 機械特例後課稅標準額       429 現況住居数     491 種類     553 機械減免課稅標準額       430 登記構造     492 取得年月     554 機械減免稅額       431 登記屋根     493 賦課開始年     555 機械免除課稅標準額			
428 現況居住床面積     490 申告日     552 機械特例後課稅標準額       429 現況住居数     491 種類     553 機械減免課稅標準額       430 登記構造     492 取得年月     554 機械減免稅額       431 登記屋根     493 賦課開始年     555 機械免除課稅標準額			
428 現況居住床面積     490 申告日     552 機械特例後課稅標準額       429 現況住居数     491 種類     553 機械減免課稅標準額       430 登記構造     492 取得年月     554 機械減免稅額       431 登記屋根     493 賦課開始年     555 機械免除課稅標準額	427 現況合計床面積		
429 現況住居数     491 種類     553 機械減免課税標準額       430 登記構造     492 取得年月     554 機械減免税額       431 登記屋根     493 賦課開始年     555 機械免除課稅標準額	428 現況居住床面積	490 申告日	
430 登記構造     492 取得年月     554 機械減免税額       431 登記屋根     493 賦課開始年     555 機械免除課稅標準額			
431 登記屋根 493 賦課開始年 555 機械免除課税標準額			
	10 = 10 He/ 14 AC	<u>  ** *                              </u>	A A A DAIDA DELANDERA

(1) 固定資産税情報ファイル 4/5

(1) 固定資産税情報ファイル	4/5	
557 船舶前年前取得価格	619 資産計前年中取得価格	681 特別償却又は圧縮記帳
558 船舶前年中減少価格	620 資産計非課税資産取得価格	682 税務会計上の償却方法
559 船舶前年中取得価格	621 資産計差引取得額合計価格	683 青色申告
560 船舶非課税資産取得価格	622 資産計資産数	684 資産の所在地
561 船舶差引取得額合計価格	623 資産計帳簿価格	685 借用資産
562 船舶資産数	624 資産計評価価格	686 貸主の名称等
563 船舶帳簿価格	625 資産計決定価格	687 事業所用家屋の所有区分
564 船舶評価価格	626 資産計課税標準額	688 備考 1
565 船舶決定価格	627 資産計特例後課税標準額	689 備考 2
566 船舶課税標準額	628 資産計減免課税標準額	690 申告書発送区分
567 船舶特例後課税標準額	629 資産計減免税額	691 訂正年月日
568 船舶減免課税標準額	630 資産計免除課税標準額	692 申告書発送日
569 船舶減免税額	631 資産計免除税額	693 申告書督促発送日
570 船舶免除課税標準額	632 大臣決定価格	694 申告書催告発送日
571 船舶免除税額	633 大臣特例後課税標準額	695 課税者コード
572 航空機前年前取得価格	634 大臣減免課税標準額	696 行政基本コード
573 航空機前年中減少価格	635 大臣減免税額	697 構成員コード
574 航空機前年中取得価格	636 大臣課税標準額	698 共有区分
575 航空機非課税資産取得価格	637 知事 3 8 9 決定価格	699 按分区分
576 航空機差引取得額合計価格		
	638 知事 3 8 9 特例後課税標準額	700 部屋番号
577 航空機資産数	639 知事389減免課税標準額	701 履歴番号
578 航空機帳簿価格	640 知事389減免税額	702 合算区分
579 航空機評価価格	641 知事389課税標準額	703 課税区分
580 航空機決定価格	642 知事 7 4 3 決定価格	704 更正日
581 航空機課税標準額	643 知事 7 4 3 特例後課税標準額	705 更正番号
76		
582 航空機特例後課税標準額	644 知事743減免課税標準額	706 更正期別
583 航空機減免課税標準額	645 知事743減免税額	707 更正事由
584 航空機減免税額	646 知事743課税標準額	708 更正理由
585 航空機免除課税標準額	647 合計決定価格	709 名寄帳ページ数
586 航空機免除税額	648 合計課税標準額	710 名寄帳順 1
587 運搬具前年前取得価格	649 合計特例後課税標準額	711 名寄帳順 2
588 運搬具前年中減少価格	650 合計減免課税標準額	712 田資産数
589 運搬具前年中取得価格	651 合計減免税額	713 田地積
590 運搬具非課税資産取得価格	652 合計免除課税標準額	714 田評価額
591 運搬具差引取得額合計価格	653 合計免除税額	715 田固定課標
592 運搬具資産数	654 前年決定価格	716 田固定特例後課標
593 運搬具帳簿価格	655 前年課税標準額	717 田固定減免課標
594 運搬具評価価格	656 前年特例後課税標準額	718 田固定減免税額
595 運搬具決定価格	657 前年減免課税標準額	719 田固定免除課標
596 運搬具課税標準額	658 前年減免税額	720 田固定免除税額
597 運搬具特例後課税標準額	659 申告書区分	721 田都市課標
598 運搬具減免課税標準額	660 代表者氏名	722 田都市特例後課標
599 運搬具減免税額	661 屋号	723 田都市減免課標
600 運搬具免除課税標準額	662 事業種目	724 田都市減免税額
601 運搬具免除税額	663 事業種目名称	725 田都市減額課標
602 工具前年前取得価格	664 資本金額	726 田都市減額税額
603 工具前年中減少価格	665 事業開始年月	727 田都市免除課標
604 工具前年中取得価格	666 決算期(自)	728 田都市免除税額
605 工具非課税資産取得価格	667 決算期 (至)	729 畑資産数
606 工具差引取得額合計価格	668 作成理由	730 畑地積
607 工具資産数	669 事業廃止年月日	731 畑評価額
608 工具帳簿価格	670 閉鎖理由	732 畑固定課標
609 工具評価価格	671 応答者所属	733 畑固定特例後課標
610 工具決定価格	672 応答者氏名	
		734 畑固定減免課標
611 工具課税標準額	673 応答者電話番号	735 畑固定減免税額
612 工具特例後課税標準額	674 税理士氏名	736 畑固定免除課標
613 工具減免課税標準額	675 税理士番号	737 畑固定免除税額
614 工具減免税額	676 税理士電話番号	738 畑都市課標
615 工具免除課税標準額		739 畑都市特例後課標
	677 短縮耐用年数	
616 工具免除税額	678 増加償却資産	740 畑都市減免課標
617 資産計前年前取得価格	679 非課税該当資産	741 畑都市減免税額
618 資産計前年中減少価格	680 課税標準額の特例	742 畑都市減額課標
		·

### (1) 固定資産税情報ファイル 5/5

(1) 固定資産税情報ファイ	ル 5/5	
743 畑都市減額税額	805 木造新築軽減課標	867 家屋
744 畑都市免除課標	806 木造新築軽減税額	868 償却
745 畑都市免除税額	807 木造固定減免課標	869 固定
746 宅地資産数	808 木造固定減免税額	870 固定
747 宅地地積	809 木造固定免除課標	871 固定
748 宅地評価額	810 木造固定免除税額	872 固定
749 宅地固定課標	811 木造都市課標	873 固定
750 宅地固定特例後課標	812 木造都市特例後課標	874 固定
751 宅地固定減免課標	813 木造都市減免課標	875 固定
752 宅地固定減免税額	814 木造都市減免税額	876 固定
753 宅地固定免除課標	815 木造都市免除課標	877 固定
754 宅地固定免除税額	816 木造都市免除税額	878 固定
755 宅地都市課標	817 非木造資産数	879 固定
756 宅地都市特例後課標	818 非木造床面積	880 固定
757 宅地都市減免課標	819 非木造評価額	881 固定
758 宅地都市減免税額 759 宅地都市減額課標	820   非木造固定課標	882 固定
760 宅地都市減額税額	822 非木造新築軽減課税標準額	884 都市
761 宅地都市免除課標	823 非木造新築軽減税額	885 都市
762 宅地都市免除税額	824 非木造固定減免課税標準額	886 都市
763 山林資産数	825 非木造固定减免税額	887 都市
764 山林地積	826 非木造固定免除課標	888 都市
765 山林評価額	827 非木造固定免除税額	889 都市
766 山林固定課標	828 非木造都市課標	890 都市
767 山林固定特例後課標	829 非木造都市特例後課標	891 都市
768 山林固定減免課標	830 非木造都市減免課標	892 都市
769 山林固定減免税額	831 非木造都市減免税額	893 都市
770 山林固定免除課標	832 非木造都市免除課標	894 都市
771 山林固定免除税額	833 非木造都市免除税額	895 都市
772 山林都市課標	834 家屋非課税資産数	896 都市
773 山林都市特例後課標	835 家屋非課税床面積	897 都市
774 山林都市減免課標	836 家屋非課税評価額	898 都市
775 山林都市減免税額	837 家屋合計資産数	899 年税
776 山林都市減額課標	838 家屋合計床面積	900 期割
777 山林都市減額税額	839 家屋合計評価額	901 期割
778 山林都市免除課標	840 家屋合計固定課標	902 期割
779 山林都市免除税額 780 土地非課税資産数	841 家屋合計固定特例後課標 842 家屋合計新築軽減課税標準額	903 期割 904 期割
781 土地非課税地積	843 家屋合計新築軽減税額	904 期割
782 土地非課税評価額	844 家屋合計固定減免課標	905 期割
783 土地合計資産数	845 家屋合計固定減免税額	907 期割
784 土地合計地積	846 家屋合計固定免除課標	908 期割
785 土地合計評価額	847 家屋合計固定免除税額	909 期割
786 土地合計固定課標	848 家屋合計都市課標	910 期割
787 土地合計固定特例後課標	849 家屋合計都市特例後課標	911 期割
788 土地合計固定減免課標	850 家屋合計都市減免課標	912 期割
789 土地合計固定減免税額	851 家屋合計都市減免税額	913 期割
790 土地合計固定免除課標	852 家屋合計都市免除課標	914 期割
791 土地合計固定免除税額	853 家屋合計都市免除税額	
792 土地合計都市課標	854 償却資産数	
793 土地合計都市特例後課標	855 償却評価額	
794 土地合計都市減免課標	856 償却帳簿価格	
795 土地合計都市減免税額	857 償却課税標準額	
796 土地合計都市減額課標	858 償却特例後課標	
797 土地合計都市減額税額	859 償却減免課標	
798 土地合計都市免除課標	860 償却減免税額	
799 土地合計都市免除税額	861 償却免除課標	
800 木造資産数	862 償却免除税額	<del> </del>
801 木造床面積	863 償却大臣課標	
802   木造評価額	864 償却知事課標 865 償却合計課標	<del> </del>
804 木造固定铼係	866 土地免税点	
00年/小坦回足行門夜咻憬	10001工地元化杰	

367	家屋免税点
368	償却免税点
369	固定資産税課標
370	固定資産税率
371	固定算出税額
372	固定人的減免税額
373	固定減免開始日
374	固定減免開始期
375	固定減免終了日
376	固定減免終了期
377	固定合計減免税額
378	固定免除開始日
379	固定免除終了日
380	固定合計免除税額
381	固定区分按分税額
382	固定共有按分税額
	固定確定税額
	都市計画税課税標準額
	都市計画税率
	都市算出税額
	都市人的減免税額
	都市減免開始日
	都市減免開始期
	都市減免終了日
	都市減免終了期
	都市合計減免税額
	都市免除開始日 都市免除終了日
	都市合計免除税額 都市区分按分税額
	都市共有按分税額
	都市確定税額
	年税額
	期割税額1
901	期割税額2
	期割税額3
	期割税額4
	期割税額5
	期割税額6
	期割税額 7
907	期割税額8
908	期割税額 9
909	期割税額10
910	期割税額11
911	期割税額12
912	期割税額13
913	期割税額14
914	期割税額15

## Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1®を除く。)

### 1. 特定個人情報ファイル名

固定資産税情報ファイル

2. 特定個人情報の入手	(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	他の機関及び庁内連携で個人情報を入手する際に、対象者・対象項目以外の情報を入手しないこととする。 住民からの申請書等の受付の場合は、本人以外の情報を誤って記載することがないよう様式を工夫し、記載指導により本人以外の情報を記載させないようにしている。		
必要な情報以外を入手する ことを防止するための措置の 内容	①課税対象者情報については、原則的に住民基本台帳に記載のある者であるので、その他の情報を入手することはない。(住登外課税する場合は、税務調査により当市の課税対象者であることを確認した上で、情報を入手している。)②住民からの申告等情報については、必要な情報のみ記載する様式としているため、必要な情報以外の情報を入手することはない。③住民以外からの申告等情報については、あらかじめ法令等により定められた様式で提出されることから、必要な情報以外の情報を入手することはない。④統合宛名システムは完全自動化されているため、職員等が直接アクセスすることはできない。		
その他の措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		
リスク2: 不適切な方法で入	手が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容	①住民からの申告等情報については、賦課の資料となる旨を説明した上で取得することとしており、不適切に入手することはない。②電子データで提出される申告情報等は、国税連携及びeLTAXの専用回線を介して入手しており、詐取・奪取が行われることはない。③紙媒体や電子記録媒体により提出される申告等情報は、当市を郵送先としており、詐取・奪取が行われることはない。		
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		
リスク3: 入手した特定個人	青報が不正確であるリスク		
入手の際の本人確認の措置 の内容	①住民からの申告等情報については、本人の個人番号カード、身分証明書の提示等により本人確認を行う。②住民以外から提出される申告等情報については、情報元が個人番号、住所・氏名・生年月日の4情報の確認を行う。		
個人番号の真正性確認の措 置の内容	①提出された申告等情報の個人番号と課税対象者情報の個人番号に突合させることで、個人番号の 真正性を確認する。②住登外課税者について課税対象者情報と突合しなかった場合は、基本4情報に 基づき住民基本台帳ネットワークシステムに照会し、真正性を確認する。		
特定個人情報の正確性確保の措置の内容	①入手した情報については、窓口での聞き取りや添付書類との照合等により正確性を確保している。 ②正確性に疑義が生じた場合は、税務調査を行い、適宜修正することで正確性を確保している。③申告等情報の入力、削除及び訂正を行う際には、整合性を確保するために、入力、削除及び訂正を行った者以外の者が確認する等、入力、削除及び訂正した内容を確認する。		
その他の措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		
	▽/ pake 1/2 /2 (10 ( V ··O)		

リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク		
リスクに対する措置の内容	①窓口で本人又は代理人が申告する場合は、職員が直接申告書等を収受する。②申告会場での申告の場合は、集計担当者が申告書をとりまとめ収受処理をする。③郵送等での申告の場合は、返信用封筒や記載手引きに担当課の宛名・住所を明記し確実に返送されるようにする。郵送等により受付けた課税資料等は、散逸防止可能な容器等に現物を入れて作業場所まで運搬する。また、同封資料が複数ある際は必ずファイル等でひとまとめにし、各処理担当へ直接届けるか、不在時は鍵のかかる所定の場所へしまう。④電子データで提出される課税資料等はeLTAXの専用回線を介して入手し、個別にIDとパスワードを設け本事務を行う職員の中でもアクセスできる職員を制限している。	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている	
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		

3. 特定個人情報の使用			
リスク1: 目的を超えた紐付け	け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスク		
宛名システム等における措 置の内容	税収納システムから他のシステムへの特定個人情報の連携は、一切行わない。		
事務で使用するその他のシ ステムにおける措置の内容	①固定資産税システムは、事務に必要な情報の定められたインターフェースに基づいて連携しており、 その他の情報が紐付けされることはない。		
その他の措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		
リスク2: 権限のない者(元職	哉員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク		
ユーザ認証の管理	<ul><li>(選択肢&gt;</li><li>(選択肢&gt;</li><li>(すっている 2) 行っていない</li></ul>		
具体的な管理方法	①個人番号利用業務以外又は個人番号を必要としない業務では、画面表示に個人番号を表示しない。 ②個人番号利用業務以外又は個人番号を必要としない業務から情報の要求があった場合は、個人番号が含まれない情報のみを提供するようにアクセス制御を行っている。 ③権限のない者が統合宛名システムに接続することを認めない。		
アクセス権限の発効・失効の管理	[ 行っている ] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない		
具体的な管理方法	①ID/システムパスワードの発行管理・業務主管課からの申請に基づき、セキュリティ管理者が確認し、部署及び業務ごとにアクセス権限を発行し、必要以上の情報照会ができないようにしている。・業務ごとに更新権限の必要があるか、照会権限のみでよいかを確認し、業務に必要なアクセス権限のみを付与している。②失効管理・権限を有していた職員の異動退職情報をセキュリティ責任者が確認し、異動退職があった際はアクセス権限を更新し、当該IDを失効させる。		
アクセス権限の管理	[ 行っている ] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない		
具体的な管理方法	セキュリティ責任者は、ユーザIDやアクセス権限を定期的に確認し、業務上アクセスが不要となったIDやアクセス権限を速やかに変更又は削除する。		
特定個人情報の使用の記録	[ 記録を残している ] <選択肢> 1)記録を残している 2)記録を残していない		
具体的な方法	①ユーザーIDとともに個人住民税システムで特定個人情報の更新、照会、発行の記録をログ情報で保管している。②当該特定個人情報の文書保存期間は、ログ情報を保管し、必要に応じ当該ログを確認することができる。		
その他の措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		
リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク			
リスクに対する措置の内容	①漏えい事件等の報道記事を職員に配布し、注意喚起する。②情報セキュリティについて研修する。③システムの操作履歴(操作ログ)を記録し、必要に応じて情報セキュリティ管理者が点検し、当該従業者に対して使用状況について確認する。		
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		

リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク	
リスクに対する措置の内容	①資産税課において外部媒体へのデータのコピーは制御されており、関係部署においては、権限が閲覧のみに制御されているため、不正に複製されることはない。②委託先における無許可のデータ複製を契約上禁止している。③情報セキュリティについて研修を行う。
リスクへの対策は十分か	<選択肢>   1)特に力を入れている 2)十分である   3)課題が残されている

#### 特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

- その他特定個人情報の使用にあたり、以下の措置を講じる。
  ・スクリーンセーバー等を使用して、長時間にわたり各種情報を表示させない。
  ・端末のディスプレイを、来庁者から見えない位置に置く。
  ・各種情報が表示された画面のハードコピーの取得は事務処理に必要な範囲にとどめる。
- ・大量のデータ出力に際しては、事前に管理責任者の承諾を得る。

4. 19	F疋個人情報ノアイル(	の取扱いの安託			し 」 安託しない
委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク					
情報仍	保護管理体制の確認		委託先に対し	、従業者の教育・啓発の 報管理体制の確認を行	としており、契約に当たっては秘密保 実施を契約において義務付けている う。
	国人情報ファイルの閲 更新者の制限	[ 制限している	]	<選択肢> 1)制限している	2) 制限していない
	具体的な制限方法	①特定個人情報取扱いの ヘアクセスできる作業員を		。②アカウント制限をして	提出を義務付けており、特定個人情幸 いる。
特定値扱いの	国人情報ファイルの取 記録	[ 記録を残している	3 ]	<選択肢> 1)記録を残している	2) 記録を残していない
	具体的な方法		vる。②ID及び	パスワードによりユーザ-	時等を記録しておき、必要に応じて技ー認証を行い、受託業者のアクセス記できる。
特定個	固人情報の提供ルール	[ 定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない
	委託先から他者への 提供に関するルールの 内容及びルール遵守 の確認方法	①委託先から他者への個 情報の取扱状況について	人情報の提供 報告を求める	を禁止している。②委託	元は、事前に通知することなく、個人
	委託元と委託先間の 提供に関するルールの 内容及びルール遵守 の確認方法			、事前に通知することな	特定個人情報を目的外に使用するこ く個人情報の取扱状況について報告
特定個	固人情報の消去ルール	[ 定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない
	ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法			は、事前に通知することが	元に返却又は復元が不可能な方法は なく、個人情報の取扱状況について報
	契約書中の特定個人情イルの取扱いに関する	[ 定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない
	規定の内容	・個人情報の複写、複製の ・機密保持 ・目的外使用、第三者提供 ・再委託の禁止(再委託す ・事故等の報告 ・検査監督権	共の禁止		D同意が必要)
	モ先による特定個人情 イルの適切な取扱いの	[ 十分に行ってい	<b>ა</b>	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っ 3) 十分に行っていない	っている 2) 十分に行っている ハ 4) 再委託していない
	具体的な方法				りにおいて義務付けている。 ・て報告を求めることができる。
その他	也の措置の内容				
リスクへの対策は十分か		[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	
特定個	特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置				

5. 特	定個人情報の提供・移転	転(委	託や情報提供ネットワー	ークシステ	・ムを通じた提供を除く。)	1	]提供・移転しない
リスク	1: 不正な提供・移転か	が行われ	1るリスク				
特定(の記録	固人情報の提供・移転 ҟ	[	記録を残している	]	<選択肢> 1) 記録を残している	2) 訂	己録を残していない
	具体的な方法	た情幸	最等をシステム上で、ロ	グを記録で	情報の提供を行う場合には担 する。 操作ログを取得している。	当職員を関	限定するとともに、提供し
	固人情報の提供・移転 るルール	[	定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 뒸	<b>Eめていない</b>
	ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法	番号》	去、住民基本台帳法等の	の法令に。	とり認められる提供のみ行う。	•	
その他	也の措置の内容				さる職員を限定するとともに、 う年に1回以上取扱いに関す		
リスク	への対策は十分か	[	十分である	]	く選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) +	-分である
リスク	2: 不適切な方法で提	供・移軸	云が行われるリスク				
リスク	に対する措置の内容	U 4.5 A			共はされないことがシステム」 ことで不適正な方法による提		
リスク	への対策は十分か	[	十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) +	-分である
リスク	3: 誤った情報を提供・	移転し	てしまうリスク、誤った木	目手に提供	供・移転してしまうリスク		
リスク	に対する措置の内容	テム」 ②eL	こで担保される。 「AXシステムにおいては	は、あらか	証されない相手方への情報の じめ定められた仕様で作成さ 移転してしまうリスクはない。	れた特定	
リスク	への対策は十分か	[	十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) +	-分である
特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置							

6. 情報提供ネットリーグン	ノステムとの接続
リスク1: 目的外の入手が行	われるリスク
リスクに対する措置の内容	〈中間サーバー・ソフトウェアにおける措置〉 ①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可用照合リスト(※2)との照合を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。 ②中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。(※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。(※2)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年5月総務省令第9号)第2条及び番号法第19条に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。 (※3)中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている
リスク2: 安全が保たれない:	方法によって入手が行われるリスク
リスクに対する措置の内容	〈中間サーバー・ソフトウェアにおける措置〉①中間サーバーは、個人情報保護委員会との協議を経て、内閣総理大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみ実施できるよう設計されるため、安全性が担保されている。〈中間サーバー・プラットフォームにおける措置〉①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。②中間サーバーと団体については、VPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている
リスク3: 入手した特定個人	- 青報が不正確であるリスク
リスクに対する措置の内容	<中間サーバー・ソフトウェアにおける措置>①中間サーバーは、個人情報保護委員会との協議を経て、内閣総理大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提供用個人識別符号により紐付けられた照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている
リスク4: 入手の際に特定個	人情報が漏えい・紛失するリスク
リスクに対する措置の内容	く中間サーバー・ソフトウェアにおける措置>①中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみを実施するため、漏えい・紛失のリスクに対応している(※)。②既存システムからの接続に対し認証を行い、許可されていないシステムからのアクセスを防止する仕組みを設けている。③情報照会が完了又は中断した情報照会結果については、一定期間経過後に当該結果を情報照会機能において自動で削除することにより、特定個人情報が漏えい・紛失するリスクを軽減している。④中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容が記録されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。(※)中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用して特定個人情報を送信する際、送信する特定個人情報の暗号化を行っており、照会者の中間サーバーでしか復号できない仕組みになっている。そのため、情報提供ネットワークシステムでは復号されないものとなっている。〈中間サーバー・プラットフォームにおける措置〉①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、漏えい・紛失のリスクに対応している。②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。③中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている

#### リスク5: 不正な提供が行われるリスク <中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①中間サーバーは、個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネット ワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみ実施できるよう設計されるため、安全性が担保さ れている。 リスクに対する措置の内容 <中間サー -バー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持し た行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、 通信を暗号化することで安全性を確保している。 <選択肢> 十分である 1 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている リスクへの対策は十分か 2) 十分である リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク <中間サーバー・ソフトウェアにおける措置>①セキュリティ管理機能(※)により、情報提供ネットワ・ クシステムに送信する情報は、情報照会者から受領した暗号化鍵で暗号化を適切に実施した上で提供 を行う仕組みになっている。②中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証 の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容が記録されるため、不適切な接続端末 の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。(※)暗号化・復号機能と、鍵情報 及び照会許可用照合リストを管理する機能く中間サーバー・プラットフォームにおける措置>①中間 リスクに対する措置の内容 サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政 専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、不適切な方法で提供されるリスク に対応している。②中間サーバーと団体については、VPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を 分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。③中間サーバー・プ ラットフォームの保守・運用を行う事業者においては、特定個人情報に係る業務にはアクセスができな いよう管理を行い、不適切な方法での情報提供を行えないよう管理している。 <選択肢> 十分である 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている リスクへの対策は十分か 2) 十分である リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク <中間サーバー・ソフトウェアにおける措置>①情報提供機能により、情報提供ネットワークシステム に情報提供を行う際には、情報提供許可証と情報照会者への経路情報を受領した上で、情報照会内 容に対応した情報提供をすることで、誤った相手に特定個人情報が提供されるリスクに対応している。 ②情報提供データベース管理機能(※)により、「情報提供データベースへのインポートデータ」の形式 チェックと、接続端末の画面表示等により情報提供データベースの内容を確認できる手段を準備するこ リスクに対する措置の内容 とで、誤った特定個人情報を提供してしまうリスクに対応している。③情報提供データベース管理機能 では、情報提供データベースの副本データを既存業務システムの原本と照合するためのエクスポート データを出力する機能を有している。(※)特定個人情報を副本として保存・管理する機能<統合宛名 システムにおける措置> 番号連携DBから中間サーバーへの情報更新を日次で行ない、できうる限り 最新の情報を提供できるよう努める。 <選択肢> 十分である た。 特に力を入れている 課題が残されている リスクへの対策は十分か 2) 十分である

#### 情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置

#### <中間サーバー・ソフトウェアにおける措置>

- ①中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。
- ②情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。
- <中間サーバー・プラットフォームにおける措置>
- ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総 合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。
- ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性 を確保している。
- ③中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。
- ④特定個人情報の管理を当市のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者及びクラウドサービス事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。

7. 特定個人情報の保管	· 涓太
リスク1: 特定個人情報の派	
①NISC政府機関統一基準郡	3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない
②安全管理体制	<選択肢>   <選択肢>   1)特に力を入れて整備している 2)十分に整備している 3)十分に整備していない
③安全管理規程	[ 十分に整備している   <選択肢>   1)特に力を入れて整備している 2)十分に整備している 3)十分に整備していない
④安全管理体制·規程の職 員への周知	[ 十分に周知している ] <選択肢> 1)特に力を入れて周知している 2)十分に周知している 3)十分に周知していない
⑤物理的対策	[ 十分に行っている ] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない
具体的な対策の内容	〈中間サーバー・プラットフォームにおける措置〉 ①中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。 ②ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。 ③日本国内でデータを保管している。 〈ガバメントクラウド(固定資産税システム)における措置〉 ①ガバメントクラウドロいては政府情報システムのセキュリティ制度(ISMAP)のリストに登録されたクラウドサービスから調達することとしており、システムのサーバー等は、クラウド事業者が保有・管理する環境に構築し、その環境には認可された者だけがアクセスできるよう適切な入退室管理策を行っている。 ②事前に許可されていない装置等に関しては、外部に持出できないこととしている。 〈庁内システムにおける措置〉 ①端末については、業務時間内のセキュリティワイヤー等による固定、業務時間外の施錠できるキャビネット等への保管、などの物理的対策を講じている。 ②端末廃棄時はHDD又はSSDのデータ消去を行う。 ③サーバについては、生体認証により入退室管理を行っている部屋に設置しており、サーバーへのアクセスは、IDとパスワードによる認証及び生体認証が必要となる。 ④無停電電源装置及び自家発電装置を使用している。
⑥技術的対策	[ 十分に行っている ] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない
具体的な対策の内容	〈eLTAXにおける措置〉eLTAXシステムの接続は、外部とのネットワークであるが、当市の管理するネットワーク(LGWAN回線)であり、かつ、利用者は個人認証カード等を利用した登録が義務付けられている。〈中間サーバー・プラットフォームにおける措置〉①中間サーバー・プラットフォームにおける措置〉①中間サーバー・プラットフォームでは、UTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。②中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。〈統合宛名システムにおける措置〉統合宛名システムへは、直接アクセスできないようにする。〈ガバメントクラウド(固定資産税システム)における措置〉①国及びクラウド事業者は利用者のデータにアクセスしない契約等となっている。②当市が委託したASP(「地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用に関する基準」(以下「利用基準」という。)に規定する「おSP」をいう。以下同じ。)又はガバメントクラウド運用管理補助者(利用基準に規定する「ガバメントクラウド運用管理補助者」をいう。以下同じ。)は、ガバメントクラウドが提供するマネージドサービスにより、ネットワークアクティビティ、データアクセスパターン、アカウント動作等について継続的にモニタリングを行うともに、ログ管理を行う。③クラウド事業者は、ガバメントクラウドに対し、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。⑤当市が委託したASP又はガバメントクラウド運用管理補助者は、導入しているのS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。⑥ガパメントクラウドの特定個人情報を保有するシステムを構築する環境は、インターネットとは切り離された閉域ネットワークで構成する。⑦当市やASP又はガバメントクラウド運用管理補助者の運用保守地点からガバメントクラウドの接続については、閉域ネットワークで構成する。②当市やASP又はガバメントクラウド連用管理補助者の運用保守地点からガバメントクラウドの接続については、閉域ネットワークで構成する。②コンピュータウイルス監視ソフトを使用し、サーバ・端末双方でウイルスチェックを実施する。また、新種の不正プログラムに対応するために、ウイルスパターンファイルは定期的に更新し、可能な限り最新のものを使用する。③各事務システムを利用できる職員を特定し、個人ごとにIDを割り当て、操作履歴(アクセスログ・操作ログ)を記録する。
⑦バックアップ	[ 十分に行っている ] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない
⑧事故発生時手順の策定・ 周知	3) 十分に行っている 3) 十分に行っている 2) 十分に行っている 1 く選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか		[ 発生あり	]	<選択 1)発生	肢> ∈あり	2) 発生なし		
	その内容	ため、3,611名 (2)職員が14名 <i>0</i>	の個人情報の源 D親族の個人番	i えいのおそれの 号を不正に取得	D事案が発生した。 し、所得状況等を調へ	金要求型サイバー攻撃)を受けた 、、扶養している事実がないにも 告を行い、不正に利得を得た。		
	再発防止策の内容	(1)委託先は、多要素認証等の堅牢なセキュリティ対策を講じたシステムを構築、稼働予定としている。 委託するにあたり、情報漏えい等への対策が充分であるか、引続き定期的にセキュリティ要件をチェックしていく。 (2)次の再発防止策を実施した。 ・住民基本台帳ネットワークシステム及び統合宛名システムの操作は、必ず複数の職員で確認しながら行う。 ・住民基本台帳ネットワークシステムの職員による閲覧及び閲覧の範囲は、事前に必ず上司の確認、及び許可を受けてから行う。また以下の複数の再発防止策を実施予定である。 ・住民基本台帳ネットワークシステムを閲覧する職員に対し、閲覧は業務上必要な場合に限られ、目的外利用は厳しく制限されることについて、教育・研修にて改めて注意喚起を行う。 ・住民基本台帳ネットワークシステム及び統合宛名システムによる調査対象者一覧と事後のシステムログの照合確認を徹底する。						
⑩死者	者の個人番号 ニュー	[ 保管	している	<選択   1)保管	.胶> 管している	2) 保管していない		
	具体的な保管方法	死者の個人番号 様の管理を行う。		個人番号を分け	て管理していないたぬ	か、生存する者の個人番号と同		
その化	也の措置の内容							
リスク	への対策は十分か	[ +3	)である		肢> こ力を入れている 昼が残されている	2) 十分である		
リスク	2: 特定個人情報が古	い情報のまま保管	きれ続けるリス	ク				
リスクに対する措置の内容		過去のものでも修 なっているため、 テムで作成された	§正し追加徴収2 古い情報のまま ≤賦課情報ファイ	又は還付を行う。 保管するリスク ルを共通基盤シ の更新に応じて	ことになっており、シスはない。②中間サーバ はない。②中間サーバ システム等を経由して礼 が修正されるため、古い	設けられており、その期間内は テム上もそれに対応した仕様に 「一においては、固定資産税シス 复製された情報を保管するにと 小情報のまま保管するリスクはな		
リスク	への対策は十分か	[ 十分	かである		肢> ニカを入れている ፱が残されている	2) 十分である		
リスク	3: 特定個人情報が消	去されずいつまで	も存在するリス・		n+ \			
消去引	手順	[ 定め	ている	] <選択 1)定め	.放 <i>&gt;</i> うている	2) 定めていない		
	手順の内容	保存期限がその資産税システム)	仕様上定められ における措置>	ており、その仕れ データの復元か	様にあわせて消去され	・宛名管理システムにおいては、 、る。 <ガバメントクラウド(固定 ウド事業者において、NIST 800- 肖去する。		
その他	也の措置の内容							
リスクへの対策は十分か		[ +3	)である		肢> ニカを入れている 昼が残されている	2) 十分である		
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置								

### Ⅳ その他のリスク対策※

1. 監	1. 監査						
①自己点検		[ 十分に行っている ] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない					
	具体的なチェック方法	<当市における措置>年に1回以上、担当者が評価書の記載内容通りの運用がされているか確認を行い、必要に応じて運用の見直しを図る。<中間サーバー・プラットフォームにおける措置>運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームの運営に携わる職員及び事業者に対し、定期的に自己点検を実施することとしている。					
②監	<u> </u>	<選択肢>   十分に行っている   <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない					
	具体的な内容	く当市における措置>内部監査を定期的に実施し、監査結果を踏まえて体制や規定を改善する。セキュリティ対策の監査を実施している。〈中間サーバー・プラットフォームにおける措置〉運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームについて定期的に監査を行うこととしている。〈ガバメントクラウド(固定資産税システム)における措置〉ガバメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティ制度(ISMAP)のリストに登録されたクラウドサービスから調達することとしており、ISMAPにおいて、クラウドサービス事業者は定期的にISMAP監査機関リストに登録された監査機関による監査を行うこととしている。					
2. 彼	<b>É業者に対する教育・</b>	<b>啓発</b>					
従業者に対する教育・啓発		[ 十分に行っている ] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない					
	具体的な方法	<所沢市における措置> ①年に一回、情報セキュリティに関する研修を行い、情報セキュリティに対する意識の向上を図っている。 ②情報漏えい事件等に関する新聞記事を職員に回覧し、個人情報保護に対する意識の向上を図っている。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施することとしている。 ②中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行うこととしている。					

### 3. その他のリスク対策

<中間サーバー・プラットフォームにおける措置>

中間サーバー・プラットフォームを活用することにより統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退出管理等)、ITリテラシーの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実施する。

<ガバメントクラウド(固定資産税システム)における措置>

ガバメントクラウド上での業務データの取扱いについては、当該業務データを保有する当市及びその業務データの取扱いについて委託を受けるASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が責任を有する。ガバメントクラウド上での業務アプリケーションの運用等に障害が発生する場合等の対応については、原則としてガバメントクラウドに起因する事象の場合は、国はクラウド事業者と契約する立場から、その契約を履行させることで対応する。また、ガバメントクラウドに起因しない事象の場合は、当市に業務アプリケーションサービスを提供するASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が対応するものとする。具体的な取り扱いについて、疑義が生じる場合は、当市とデジタル庁及び関係者で協議を行う。

## V 開示請求、問合せ

1. 犋	1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求					
①請求先		郵便番号359-8501 所沢市並木一丁目1番地の1 受付窓口: 所沢市役所1階 市政情報センター 04-2998-9206				
②請求方法		書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。				
	特記事項					
		(選択肢> 1) 有料 2) 無料				
③手数料等		(手数料額、納付方法: 開示の方法を「写しの交付」を選択した場合には、写し作成費用負担が ) 必要				
④個人情報ファイル簿の公 表		<ul><li>(選択肢&gt;</li><li>(力っている ] (選択肢&gt;</li><li>(利力っている 2) 行っていない</li></ul>				
個人情報ファイル名		固定資産課税台帳(補充台帳)ファイル				
	公表場所	所沢市並木一丁目1番地の1 所沢市役所1階 市政情報センター 所沢市ホームページ(トップページからサイト内のキーワード検索で「個人情報ファイル簿」検索)				
⑤法令による特別の手続						
⑥個人情報ファイル簿への 不記載等						
2. 特定個人情報ファイル(		の取扱いに関する問合せ				
①連絡先		所沢市役所資産税課 04-2998-9068				
②対応方法		問合せ受付票を準備し、対応記録を残す。 必要に応じて庁内横断的な連絡を行う。				

## Ⅵ 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和4年6月13日
②しきい値判断結果	[ 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる ] 〈選択肢〉 1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意	見の聴取
①方法	
②実施日·期間	
③期間を短縮する特段の理 由	
④主な意見の内容	
⑤評価書への反映	
3. 第三者点検	
①実施日	
②方法	
③結果	
4. 個人情報保護委員会の	)承認 【行政機関等のみ】
①提出日	
②個人情報保護委員会によ る審査	

## (別添3)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年10月1日	評価書ランクアップ	重点項目評価書	全項目評価書	事後	